

被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第7回調査）
～木造住宅生産体制に関するアンケート～
【 調 査 結 果 】

平成30年1月

岩手県地域型復興住宅推進協議会
宮城県地域型復興住宅推進協議会
福島県地域型復興住宅推進協議会

被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第7回調査）
～木造住宅生産体制に関するアンケート～
【調査結果】

目次

1. 調査概要.....	1
(1) 調査主旨	1
(2) 調査実施主体	1
(3) 調査対象	1
2. 調査方法.....	1
(1) 調査の実施方法	1
(2) 調査実施期間	1
3. 調査内容.....	2
4. 配布・回収状況.....	2
5. 集計方針.....	2
6. 集計結果.....	3
(1) 回答者の属性	3
1) 現在の主な業務内容	3
2) 現在（震災後）の事業エリア	4
(2) 受注の状況（元請けの木造住宅新築工事（建替え含む））	6
1) 現在の主な施主（発注者）	6
2) 現在の主な建設地	8
(3) 実施体制（元請の木造住宅新築工事（建替え含む））	10
1) 現在（震災後）の契約～着工までの期間及び着工～完成・引渡までの期間.....	10
①契約～着工までの期間	10
②着工～完成・引渡までの期間	11
③契約～着工までの期間と着工～完成・引渡までの期間の合計	12
2) 受注対応力（余裕の有無）	13
3) 他の市町村・県から、大工・職人等の応援は呼んでいるか.....	14
4) 大工・職人等の宿泊施設は足りているか（宿泊施設の余裕の有無）	15
5) 人材不足が発生している工事段階	16
6) 不足している建材・資材等	19
7) グループ内の工務店等での建材・資材の共同購入・仕入れ等の予定・意向.....	21

8) 現在、何ヶ月先までの新築工事契約が決まっているか.....	22
9) 現在、懸念していること	23
(4) 現在（震災後）の工事単価（請負金額）（元請の木造住宅新築工事(建替え含む)）	25
(5) 地域材（自県産材）の活用の問題点.....	26
(6) マッチングサポート制度活用の意向.....	28
(7) 復興後も見据えた今後のグループ活動への展望について.....	29
<参考> 過去6回の主要な調査結果の比較.....	31
<参考> 被災三県の住宅復興に関する実態把握調査【第7回】 調査票.....	37

被災三県の住宅復興に関する実態把握調査 ～木造住宅生産体制に関するアンケート～

1. 調査概要

(1) 調査主旨

被災三県の地域型復興住宅推進協議会は、地域ごとの問題特性を丁寧に把握していくため、これまで6回（平成25年2～3月および10月、平成26年7～8月、平成27年7～8月、平成27年12月～平成28年1月、平成28年9月～10月）にわたり、三県合同で住宅復興に関する実態把握調査（アンケート調査）を行ってきた。

調査結果は、報告書としてとりまとめ、各地域住宅生産者グループのほか、行政やマスコミ等へも情報提供を行った。各方面からの問合せ・反響等があり、被災地の住宅復興の状況を知り得る価値あるデータという認識を持つことができた。

このアンケート調査は、継続的な実態把握を目的に実施しており、今回、第7回目の調査を実施した。

なお、得られた調査結果は、前回同様、定量的な分析を行い、地域住宅生産者グループでの情報共有と、住宅復興の問題解決のための基礎資料とする。また、必要に応じて、国や地方公共団体等への情報提供を行う。

(2) 調査実施主体

- ・調査実施主体は、岩手県・宮城県・福島県の地域型復興住宅推進協議会

(3) 調査対象

- ・地域住宅生産者グループに所属する施工事業者1社（岩手134、宮城78、福島91 計303社）
 - ⇒ グループ代表者が施工事業者の場合は、当該施工事業者
 - ⇒ グループ代表者が施工事業者以外の場合は、グループ内の主たる施工事業者1社

2. 調査方法

(1) 調査の実施方法

- ・メール配布・回収によるアンケート調査
- ・配布・回収は、各県の地域型復興住宅推進協議会が実施。

※ メールが困難な場合はFAXによる配布・回収。FAX回答の入力作業は各県協議会が実施。

(2) 調査実施期間

- ・回答期間（調査実施）：平成29年11月中旬～平成29年12月上旬
- ・集計・分析：平成29年12月中旬～平成30年1月上旬

3. 調査内容

- ・次の内容について調査を実施する。
- ・調査票はA4で2ページ。

<調査内容>

1. 回答者の属性	グループ名称／会社所在地／ 現在の主な業務内容(新築、修理・改修等の状況)／現在(震災後)の事業エリア
2. 受注状況	主な施主(発注者)／主な建設地
3. 実施体制	契約～着工までの期間／着工～完成・引渡までの期間／受注対応力／ 他の市町村・県からの大工・職人等の応援の状況／ 大工・職人等の宿泊施設の充足状況／ 人材不足の状況がみられる工事段階／不足している建材・資材等／ グループ内工務店における建材・資材の共同購入等の予定・意向／ 何ヶ月先まで新築工事契約が決まっているか／現在懸念していること
4. コストの状況	現在(震災後)の工事単価
5. 地域材の活用	地域材(自県産材)活用の問題点
6. マッチングサポート制度の活用	職人融通支援・資材確保支援活用の意向
7. 復興後も見据えた今後のグループ活動への展望(自由回答欄)	復興後も見据えた今後のグループ活動への展望について

4. 配布・回収状況

	配布数	回収数	回収率			回収率
			沿岸市町村	内陸市町村	他・不明	
岩手県	134社	64社 (100.0%)	23社 (35.9%)	40社 (62.5%)	1社 (1.6%)	47.8%
宮城県	78社	31社 (100.0%)	24社 (77.4%)	6社 (19.4%)	1社 (3.2%)	39.7%
福島県	91社	39社 (100.0%)	11社 (28.2%)	26社 (66.7%)	2社 (5.1%)	42.9%
計	303社	134社 (100.0%)	58社 (43.3%)	72社 (53.7%)	4社 (3.0%)	44.2%

※ 沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）。
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答。

5. 集計方針

- ・グループ名称、所在地、自由記入欄を除く、全ての調査項目について単純集計及び県別集計を行うほか、回答者の所在市町村の属性別（沿岸市町村・内陸市町村）集計を行う。
- ・「契約～着工までの期間」、「着工～完成・引渡までの期間」、「何ヶ月先まで新築工事契約が決まっているか」、「工事単価」については、それぞれレンジで表示するとともに、平均値を算出。

6. 集計結果

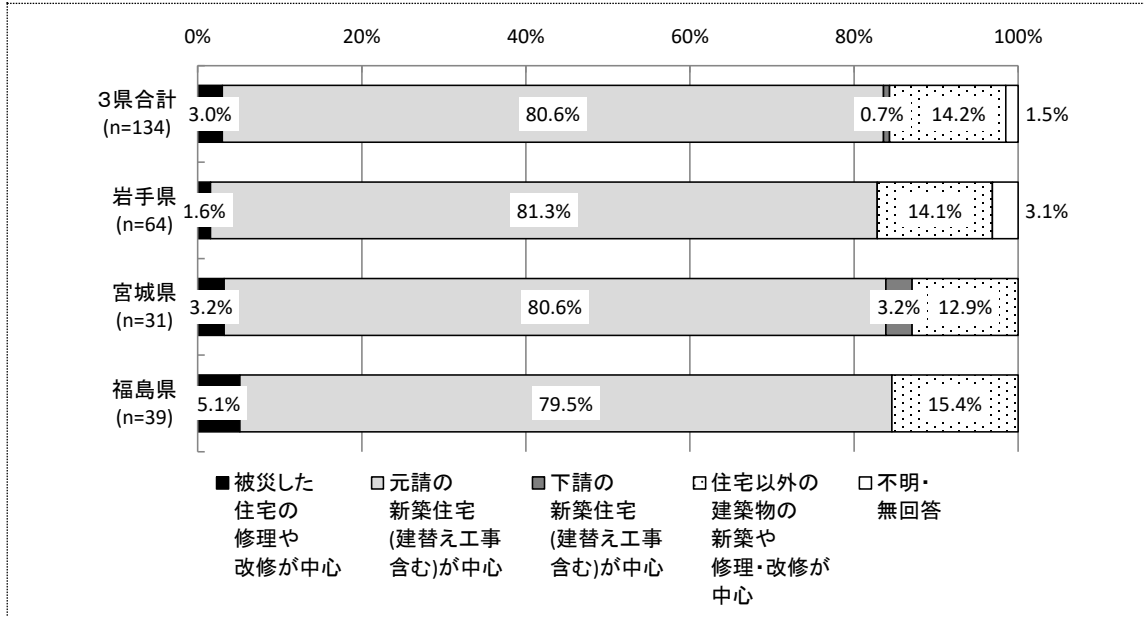
(1) 回答者の属性

1) 現在の主な業務内容

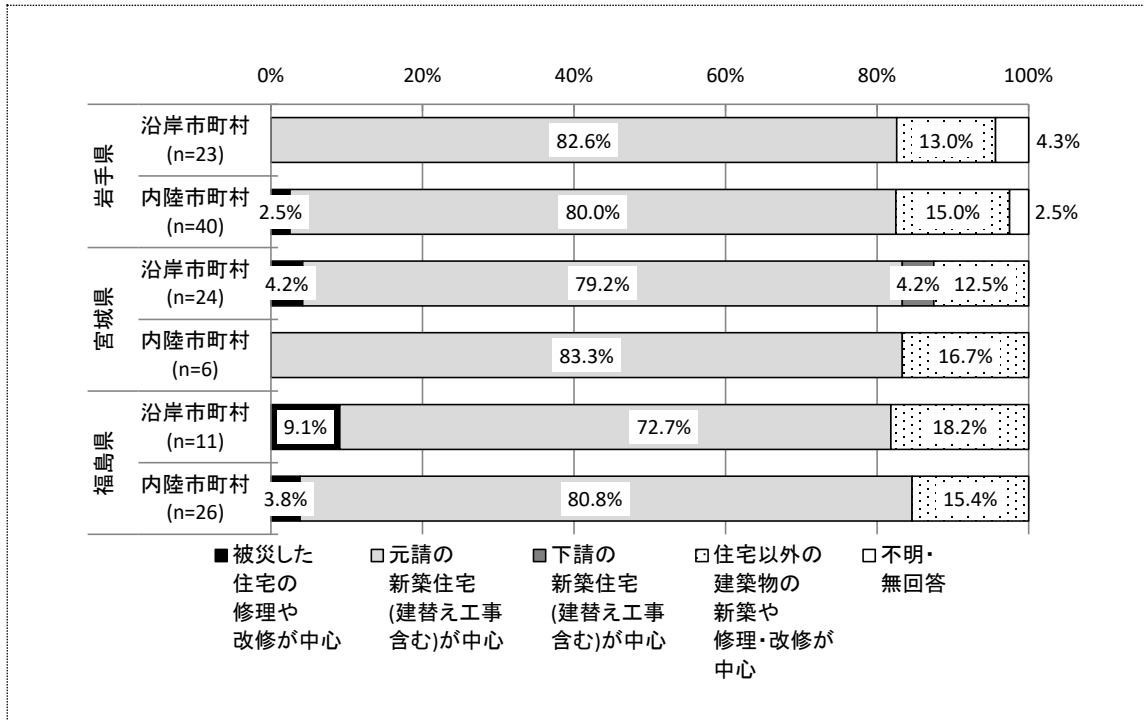
・現在、3県合計で80.6%の施工事業者が「元請・新築」を主な業務としている。

〈参考〉第6回調査では上記回答が3県平均で81.6%であり、今回「元請・新築」を主な業務としている施工業者の割合が1.0ポイント下落。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



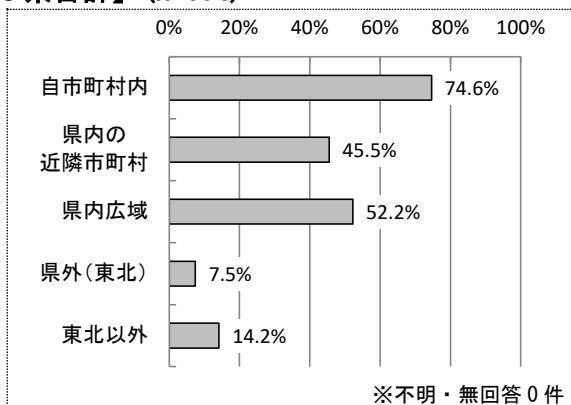
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

2) 現在（震災後）の事業エリア（複数回答）

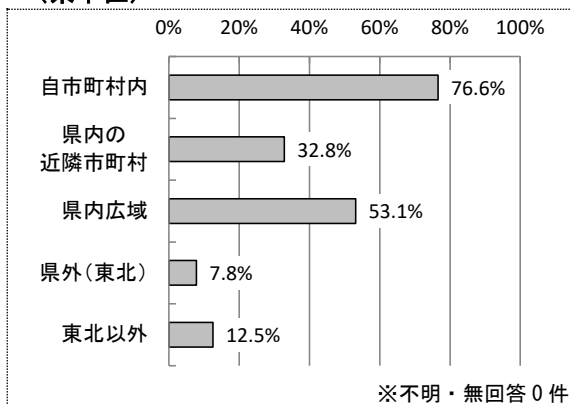
- ・3県合計では「自市町村内」が74.6%と最も割合が高く、次いで「県内広域」が52.2%。
- ・福島県の沿岸市町村は、震災から7年が経過しようとしているが、未だ「自市町村内」が100.0%となっている。一方で、内陸市町村は、沿岸市町村よりも「県内の近隣市町村」、「県内広域」の割合が高く、内陸市町村は広域的に事業展開する傾向にある。
- ・宮城県では、「東北以外」が22.6%となっており、他の2県に比べて高い割合となっており、東北以外の他県への事業展開の傾向がみられる。

【3県合計】(n=134)

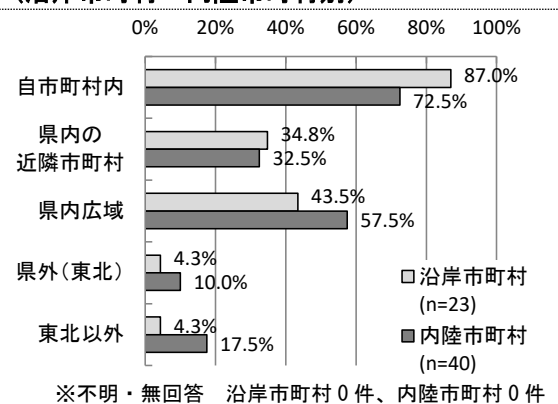


【岩手県】(n=64)

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

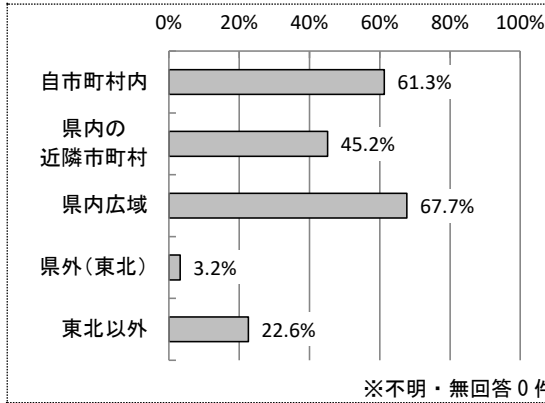


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

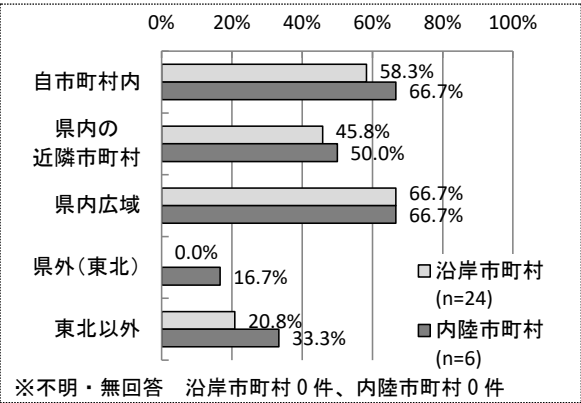
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

【宮城県】 (n=31)

(県単位)

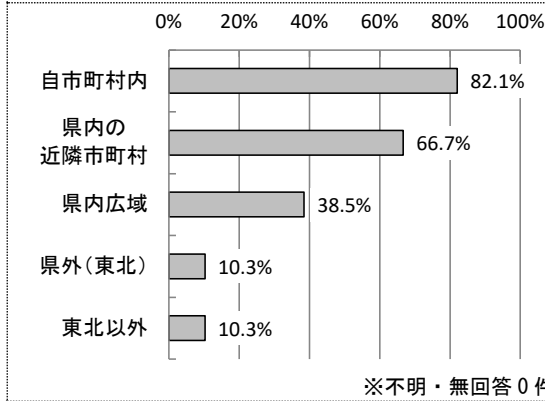


(沿岸市町村・内陸市町村別)

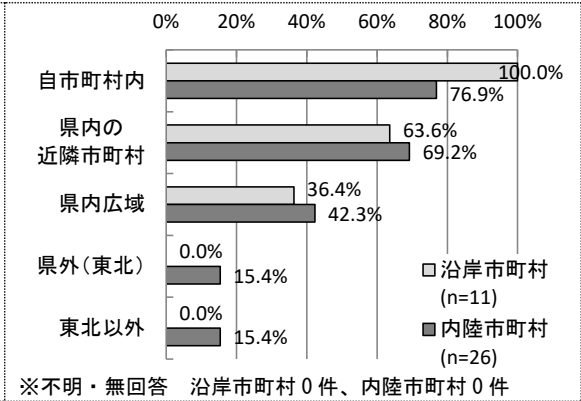


【福島県】 (n=39)

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

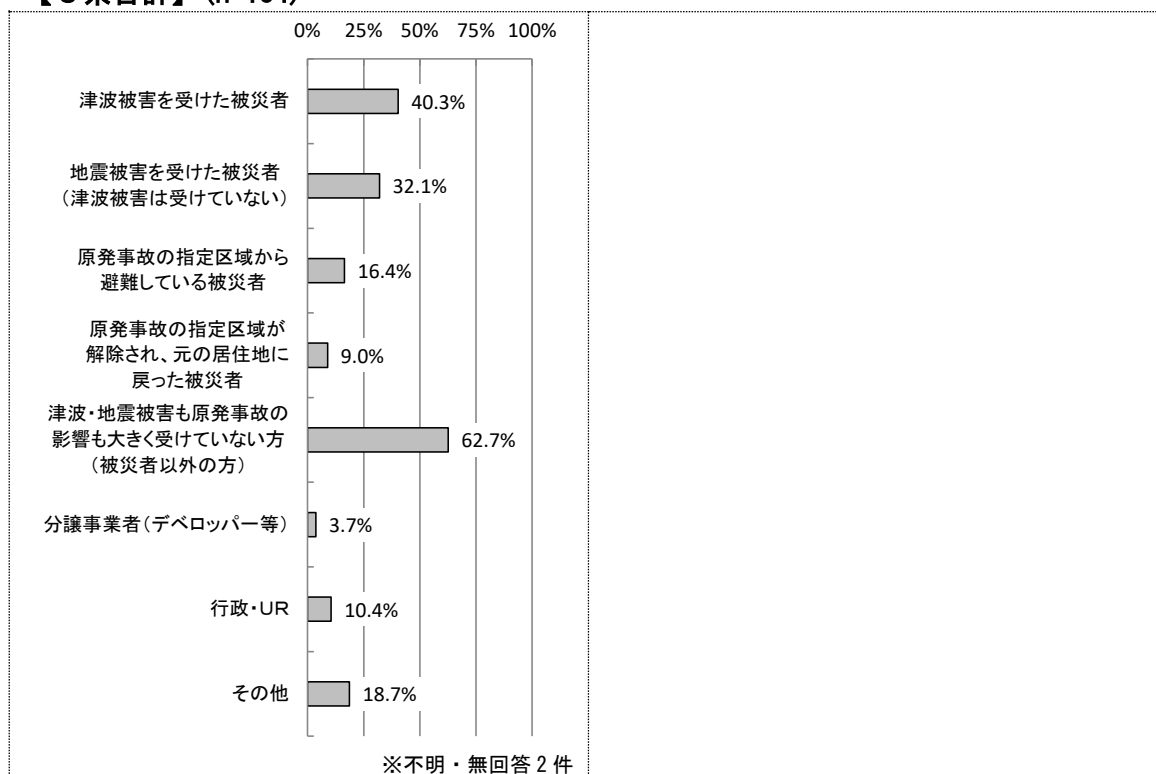
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

(2) 受注の状況（元請けの木造住宅新築工事（建替え含む））

1) 現在の主な施主（発注者）（複数回答）

- 3県合計では「被災者以外の方」の割合が最も高い。
- 福島県の内陸市町村は、沿江市町村より「被災者以外の方」の割合が高い。一方、岩手県・宮城県では、沿江市町村の方が「被災者以外の方」の割合が高い。
- 岩手県では、沿江市町村で「津波被害を受けた被災者」の割合が65.2%、宮城県では50.0%、福島県では72.7%となっている。
- 福島県の沿江市町村では「原発事故の指定区域から避難している被災者」の割合が81.8%となっている。

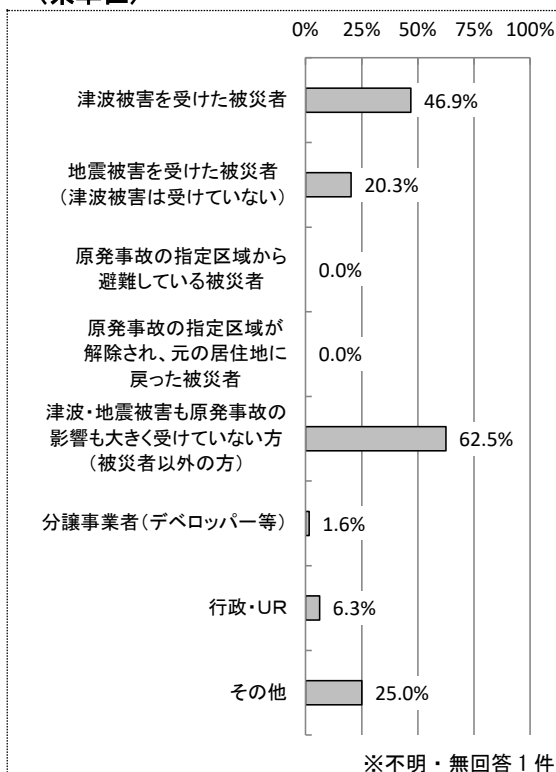
【3県合計】（n=134）



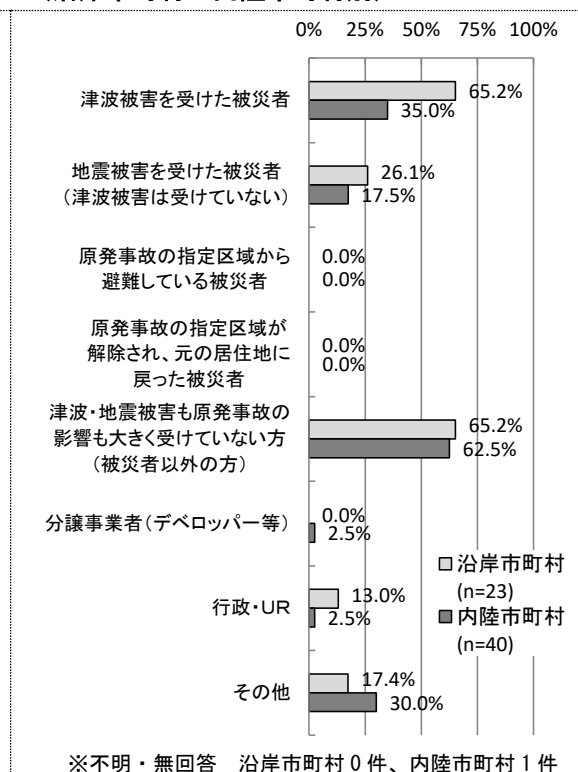
沿江市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿江市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

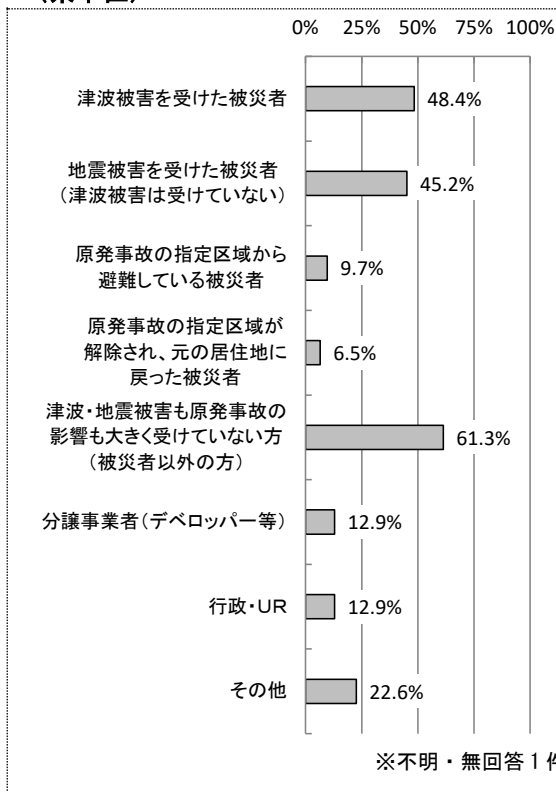
【岩手県】 (n=64)
(県単位)



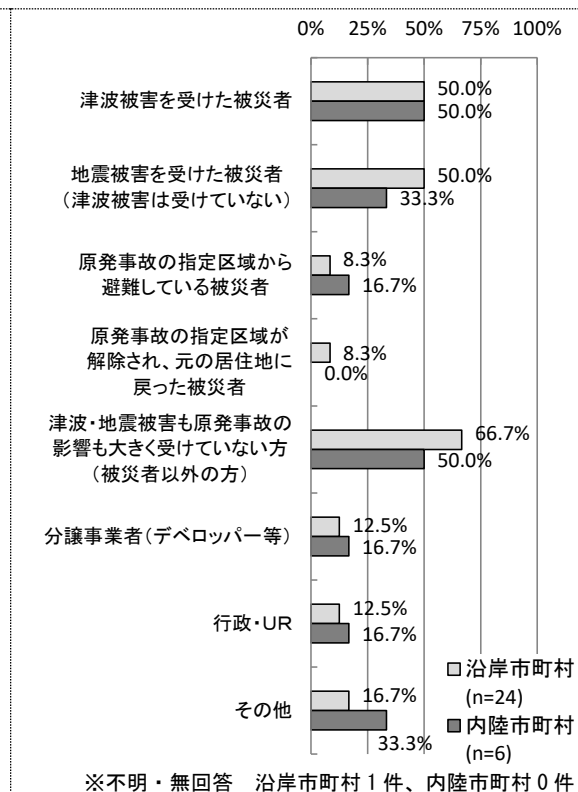
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【宮城県】 (n=31)
(県単位)

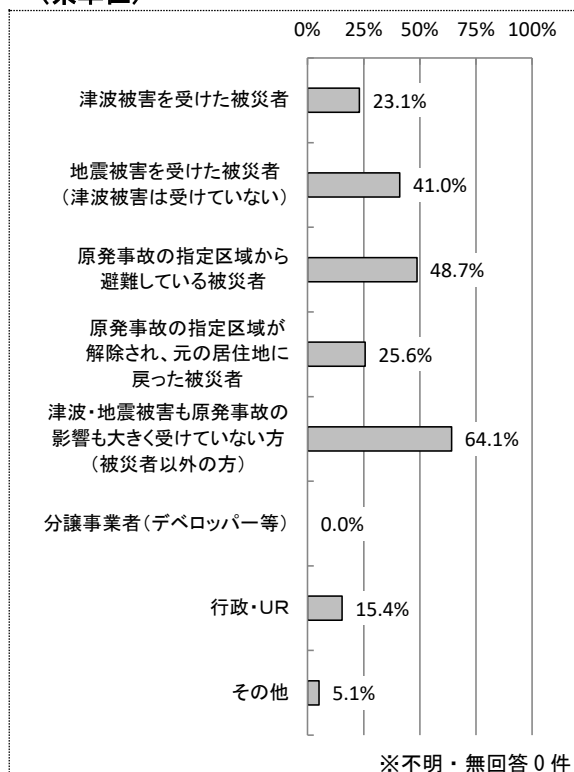


(沿岸市町村・内陸市町村別)

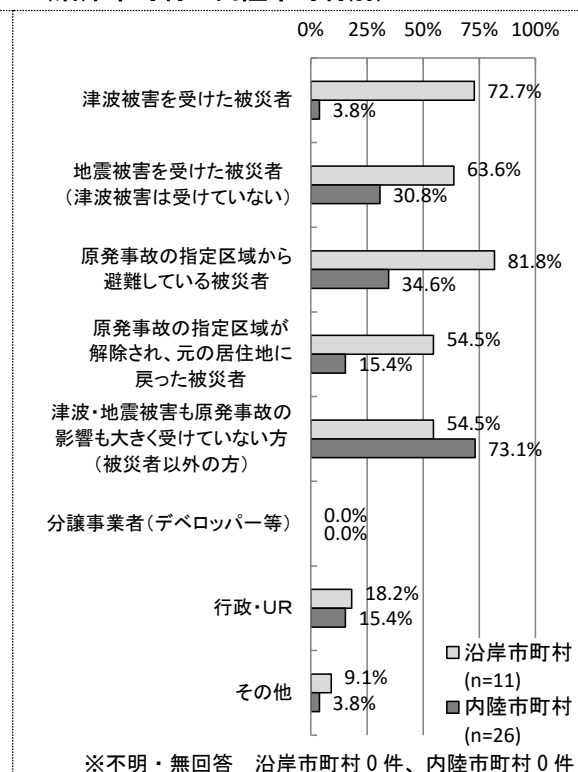


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

【福島県】 (n=39)
(県単位)



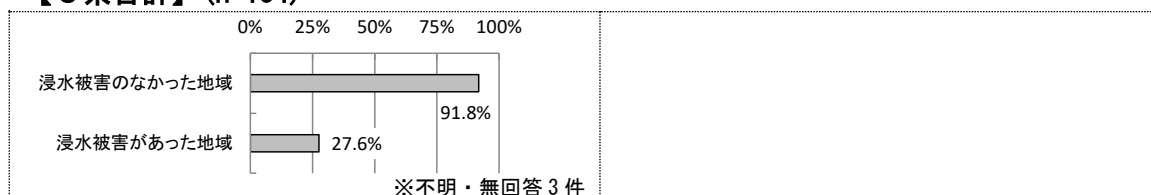
(沿岸市町村・内陸市町村別)



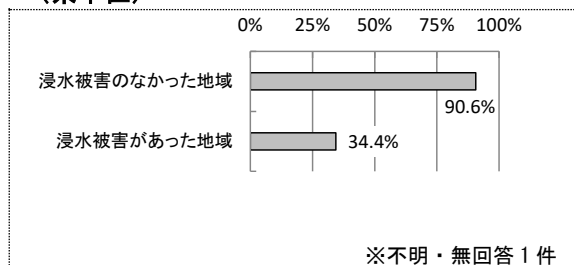
2) 現在の主な建設地 (複数回答)

・ 3県とも「浸水被害のなかった地域」での建設が中心。「浸水被害があった地域」で建設を行っている施工事業者は 27.6%に留まっている。

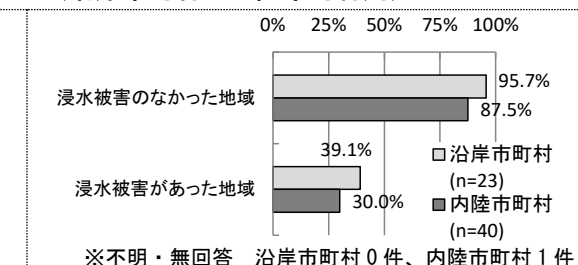
【3県合計】 (n=134)



【岩手県】 (n=64)
(県単位)

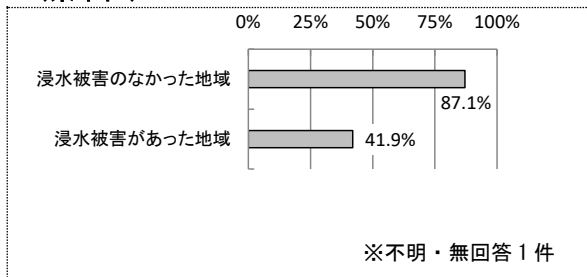


(沿岸市町村・内陸市町村別)

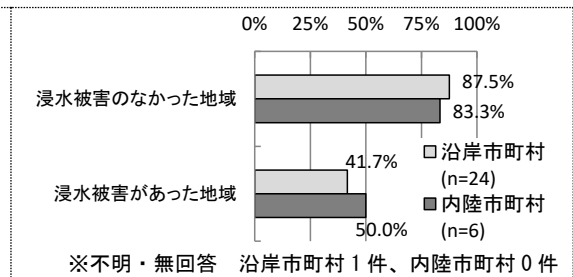


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

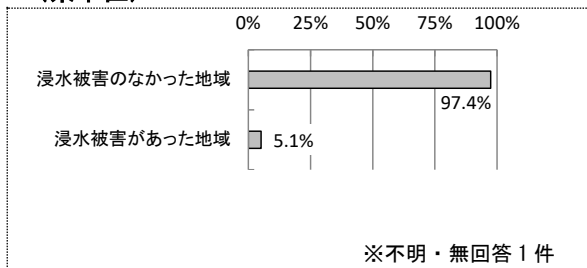
【宮城県】 (n=31)
(県単位)



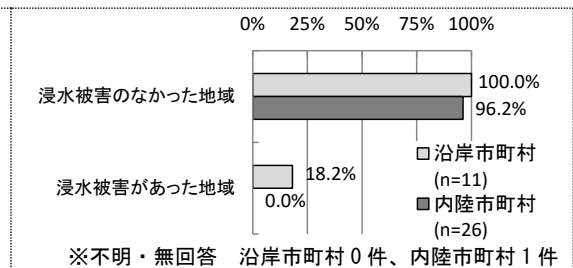
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=39)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

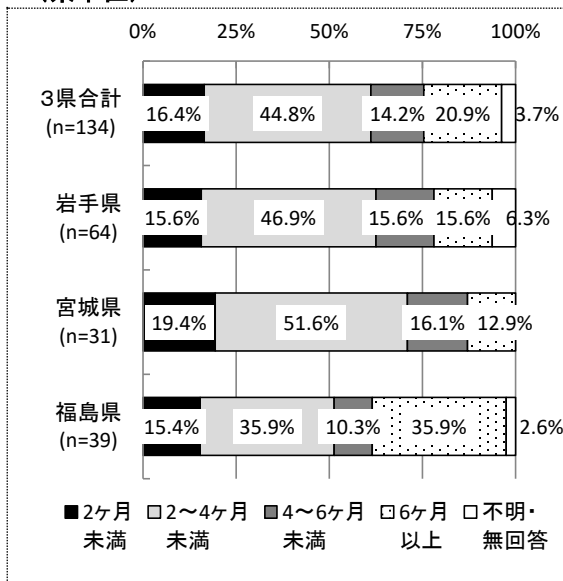
(3) 実施体制（元請の木造住宅新築工事(建替え含む)）

1) 現在（震災後）の契約～着工までの期間及び着工～完成・引渡までの期間

①契約～着工までの期間

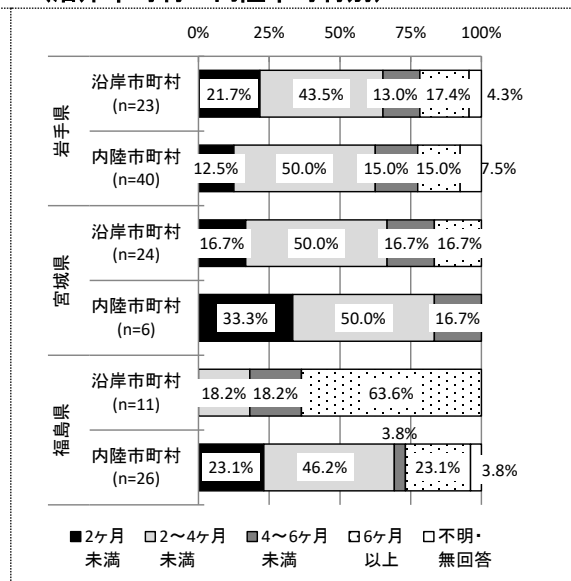
- 3県平均で3.7ヶ月、岩手県3.3ヶ月、宮城県3.2ヶ月、福島県4.6ヶ月である。
 〈参考〉第6回調査では上記回答が3県平均で3.4ヶ月、岩手県3.0ヶ月、宮城県3.5ヶ月、福島県4.3ヶ月。今回、岩手県・福島県は延長傾向。
- 3県の沿岸市町村は、内陸市町村より平均期間が長く、とくに福島県の沿岸市町村は、第6回調査より期間が延び、7.0ヶ月となっている。

(県単位)



3県平均 : 3.7ヶ月 / 岩手県平均 : 3.3ヶ月
 宮城県平均 : 3.2ヶ月 / 福島県平均 : 4.6ヶ月

(沿岸市町村・内陸市町村別)



岩手県 沿岸市町村平均 : 3.4ヶ月
 岩手県 内陸市町村平均 : 3.2ヶ月
 宮城県 沿岸市町村平均 : 3.4ヶ月
 宮城県 内陸市町村平均 : 2.6ヶ月
 福島県 沿岸市町村平均 : 7.0ヶ月
 福島県 内陸市町村平均 : 3.5ヶ月

<参考：第6回調査>

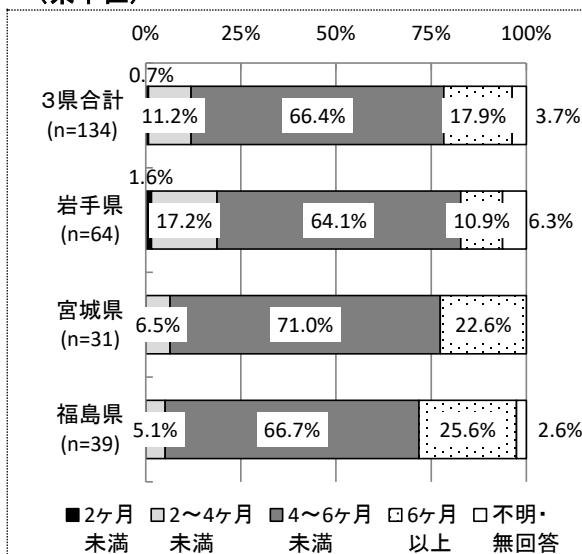
3県平均 : 3.4ヶ月 / 岩手県平均 : 3.0ヶ月	岩手県 沿岸市町村平均 : 3.8ヶ月
宮城県平均 : 3.5ヶ月 / 福島県平均 : 4.3ヶ月	岩手県 内陸市町村平均 : 2.6ヶ月
	宮城県 沿岸市町村平均 : 4.0ヶ月
	宮城県 内陸市町村平均 : 2.1ヶ月
	福島県 沿岸市町村平均 : 5.8ヶ月
	福島県 内陸市町村平均 : 2.5ヶ月

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

②着工～完成・引渡までの期間

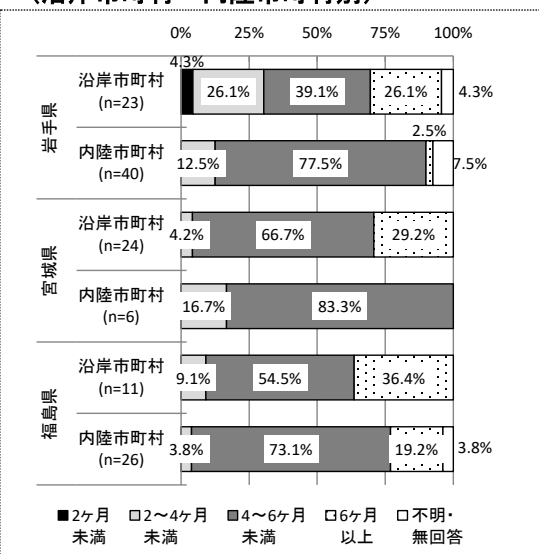
- 3県平均で4.6ヶ月、岩手県4.2ヶ月、宮城県4.9ヶ月、福島県5.1ヶ月である。
 〈参考〉 第6回調査では上記回答が3県平均で4.8ヶ月、岩手県4.4ヶ月、宮城県4.9ヶ月、福島県5.4ヶ月。岩手県・福島県では短縮傾向、宮城県では変化なし。
- 宮城県・福島県の沿岸市町村は、内陸市町村より平均期間が長く、とくに福島県の沿岸市町村では6.0ヶ月となっている。

(県単位)



3県平均 : 4.6ヶ月 / 岩手県平均 : 4.2ヶ月
 宮城県平均 : 4.9ヶ月 / 福島県平均 : 5.1ヶ月

(沿岸市町村・内陸市町村別)



岩手県 沿岸市町村平均 : 4.2ヶ月
 岩手県 内陸市町村平均 : 4.2ヶ月
 宮城県 沿岸市町村平均 : 5.1ヶ月
 宮城県 内陸市町村平均 : 4.2ヶ月
 福島県 沿岸市町村平均 : 6.0ヶ月
 福島県 内陸市町村平均 : 4.8ヶ月

<参考：第6回調査>

3県平均 : 4.8ヶ月 / 岩手県平均 : 4.4ヶ月
 宮城県平均 : 4.9ヶ月 / 福島県平均 : 5.4ヶ月

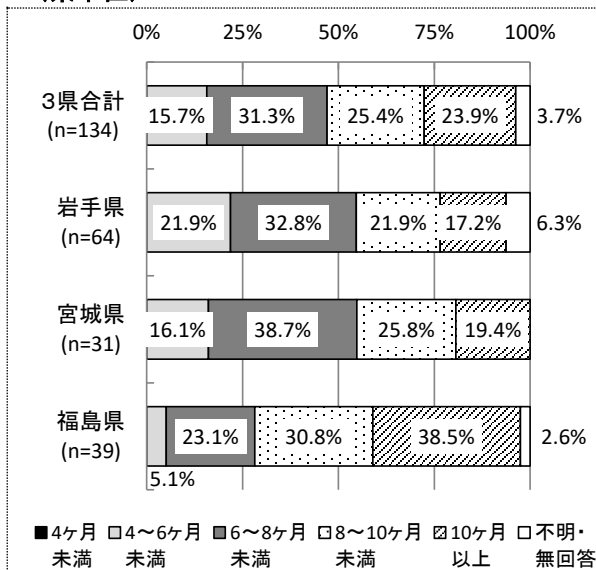
岩手県 沿岸市町村平均 : 4.6ヶ月
 岩手県 内陸市町村平均 : 4.3ヶ月
 宮城県 沿岸市町村平均 : 5.2ヶ月
 宮城県 内陸市町村平均 : 4.2ヶ月
 福島県 沿岸市町村平均 : 6.0ヶ月
 福島県 内陸市町村平均 : 4.6ヶ月

沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
 内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

③契約～着工までの期間と着工～完成・引渡までの期間の合計

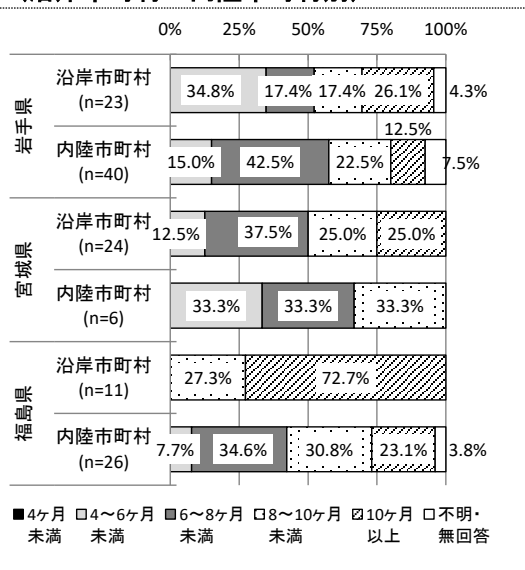
- 3県平均で8.3ヶ月、岩手県7.5ヶ月、宮城県8.1ヶ月、福島県9.7ヶ月である。
 〈参考〉 第6回調査では上記回答が3県平均で8.2ヶ月、岩手県7.5ヶ月、宮城県8.4ヶ月、福島県9.7ヶ月。今回、3県とも殆ど変わらず。
- 宮城県・福島県の沿岸市町村は、内陸市町村より平均期間が長く、とくに福島県の沿岸市町村では、10ヶ月以上が72.7%を占め、平均13.0ヶ月となっている。

(県単位)



3県平均 : 8.3ヶ月 / 岩手県平均 : 7.5ヶ月
 宮城県平均 : 8.1ヶ月 / 福島県平均 : 9.7ヶ月

(沿岸市町村・内陸市町村別)



岩手県 沿岸市町村平均 : 7.6ヶ月
 岩手県 内陸市町村平均 : 7.4ヶ月
 宮城県 沿岸市町村平均 : 8.5ヶ月
 宮城県 内陸市町村平均 : 6.8ヶ月
 福島県 沿岸市町村平均 : 13.0ヶ月
 福島県 内陸市町村平均 : 8.3ヶ月

<参考：第6回調査>

3県平均 : 8.2ヶ月 / 岩手県平均 : 7.5ヶ月	岩手県 沿岸市町村平均 : 8.4ヶ月
宮城県平均 : 8.4ヶ月 / 福島県平均 : 9.7ヶ月	岩手県 内陸市町村平均 : 6.9ヶ月
	宮城県 沿岸市町村平均 : 9.1ヶ月
	宮城県 内陸市町村平均 : 6.3ヶ月
	福島県 沿岸市町村平均 : 11.8ヶ月
	福島県 内陸市町村平均 : 7.1ヶ月

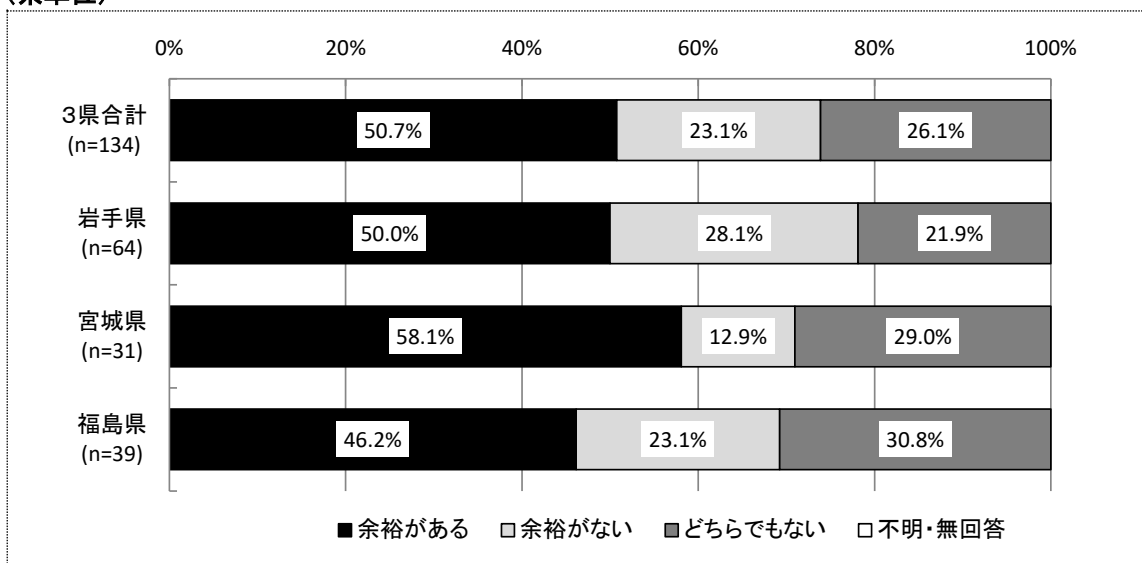
沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)

内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

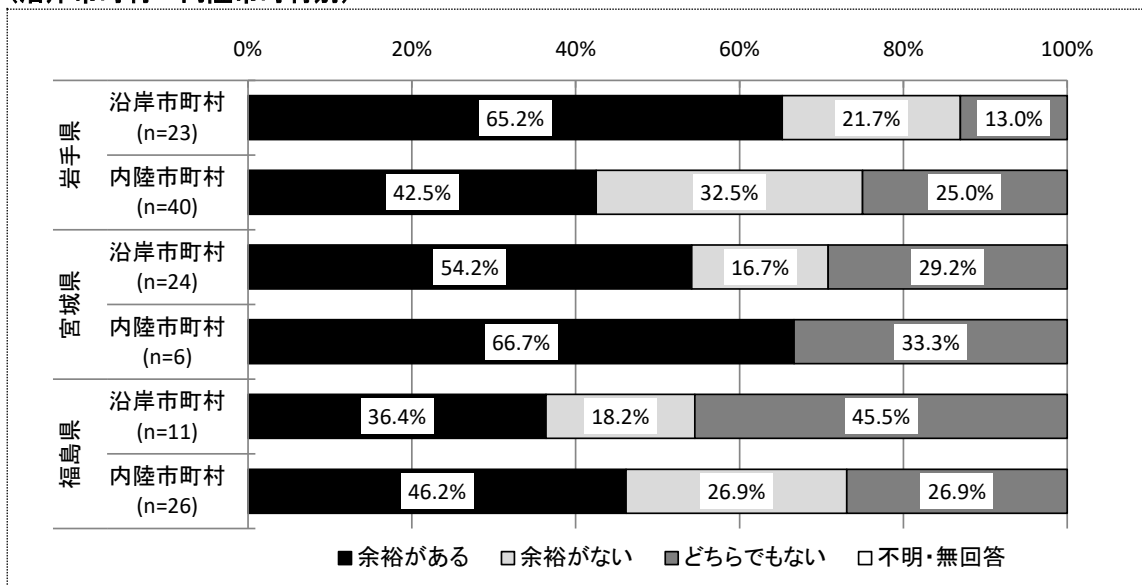
2) 受注対応力（余裕の有無）

- 受注対応力に関する全般的な傾向として、3県合計で受注対応力に「余裕がある」が5割であり、特に宮城県では58.1%と高い。
- 一方で、3県合計で受注対応力に「余裕がない」が23.1%であり、余裕がない状況は続いている傾向にある。
- 〈参考〉 第6回調査では「余裕がある」の割合は3県合計で50.9%（今回0.2ポイント下落）、「余裕がない」の割合は3県合計で21.9%であった。
- 岩手県の内陸市町村で「余裕がない」割合が32.5%。宮城県の沿岸市町村では16.7%であり、いずれも第6回調査より割合が高まっている。
- 〈参考〉 第6回調査では「余裕がない」の割合が、岩手県の沿岸市町村で45.0%、内陸市町村で15.2%、宮城県の沿岸市町村で12.5%、内陸市町村で10.0%、福島県の沿岸市町村で30.0%、内陸市町村で33.3%であった。

（県単位）



（沿岸市町村・内陸市町村別）



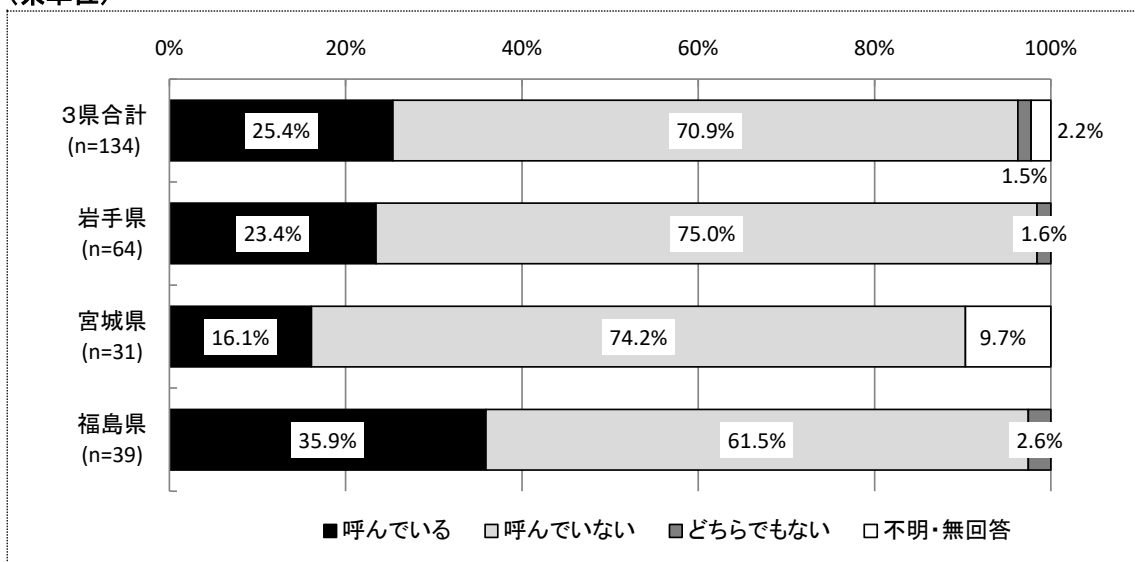
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

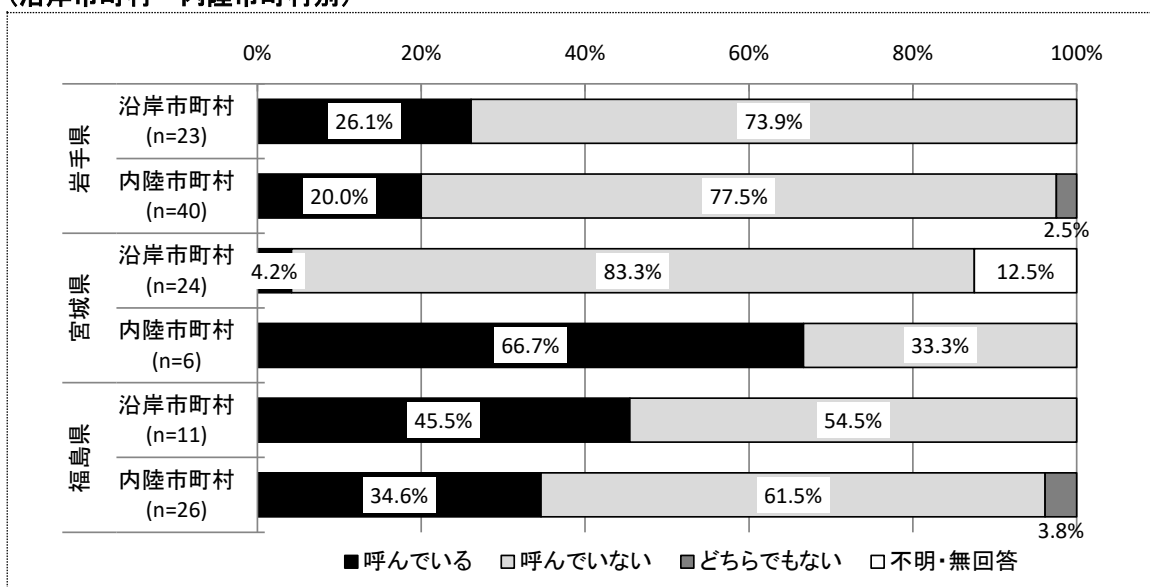
3) 他の市町村・県から、大工・職人等の応援は呼んでいるか

- ・ 3県合計で「応援を呼んでいる」施工事業者は 25.4%。約7割は応援を呼んでいない。
- 〈参考〉 第6回調査では「応援を呼んでいる」施工事業者は3県合計で 29.8%。今回 4.4 ポイント下落。県別にみると、岩手県 20.8%、宮城県 38.1%、福島県 36.8%であった。今回、宮城県が大きく下落。
- ・ 宮城県の内陸市町村では「応援を呼んでいる」割合が 66.7%であり、第6回調査より割合が高まっている。
- 〈参考〉 第6回調査では「応援を呼んでいる」割合が、岩手県の沿岸市町村で 35.0%、内陸市町村で 12.1%、宮城県の沿岸市町村で 37.5%、内陸市町村で 40.0%、福島県の沿岸市町村で 50.0%、内陸市町村で 22.2%であった。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

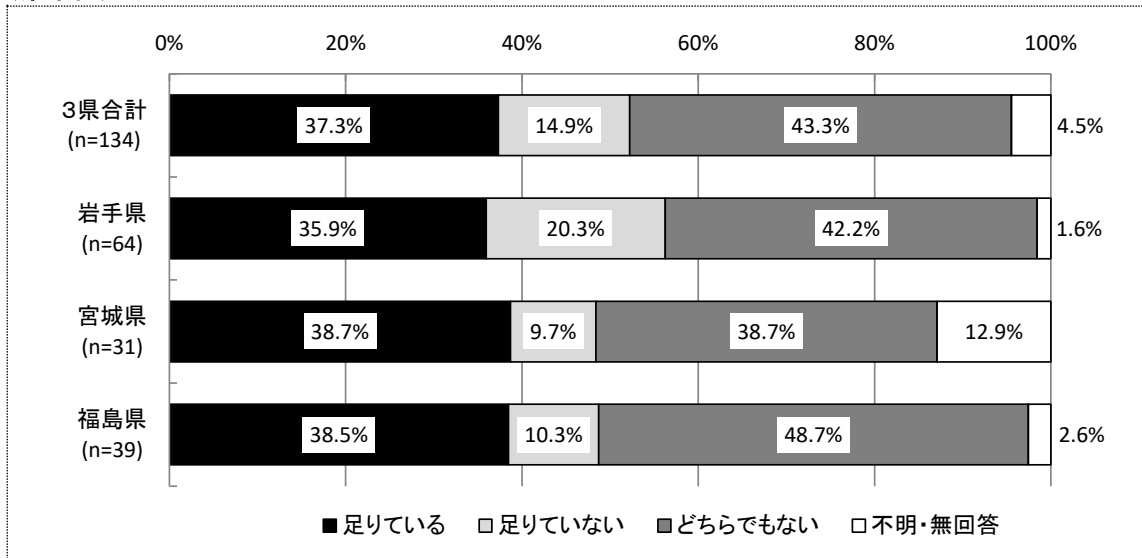
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

4) 大工・職人等の宿泊施設は足りているか（宿泊施設の余裕の有無）

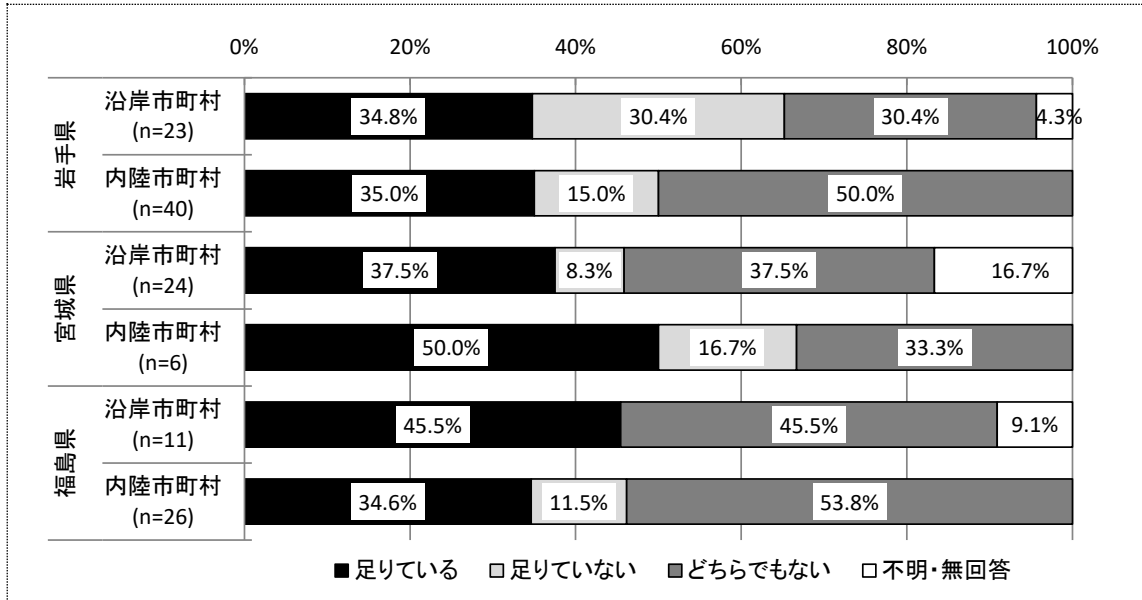
・ 3県合計で「足りている」が37.3%、「足りていない」が14.9%、「どちらでもない」が43.3%。

〈参考〉 第6回調査では「足りている」という回答が、3県合計で46.5%。今回9.2ポイント下落。県別にみると、岩手県43.4%、宮城県59.5%、福島県26.3%であった。今回、岩手県・宮城県・福島県共に下落。

（県単位）



（沿岸市町村・内陸市町村別）



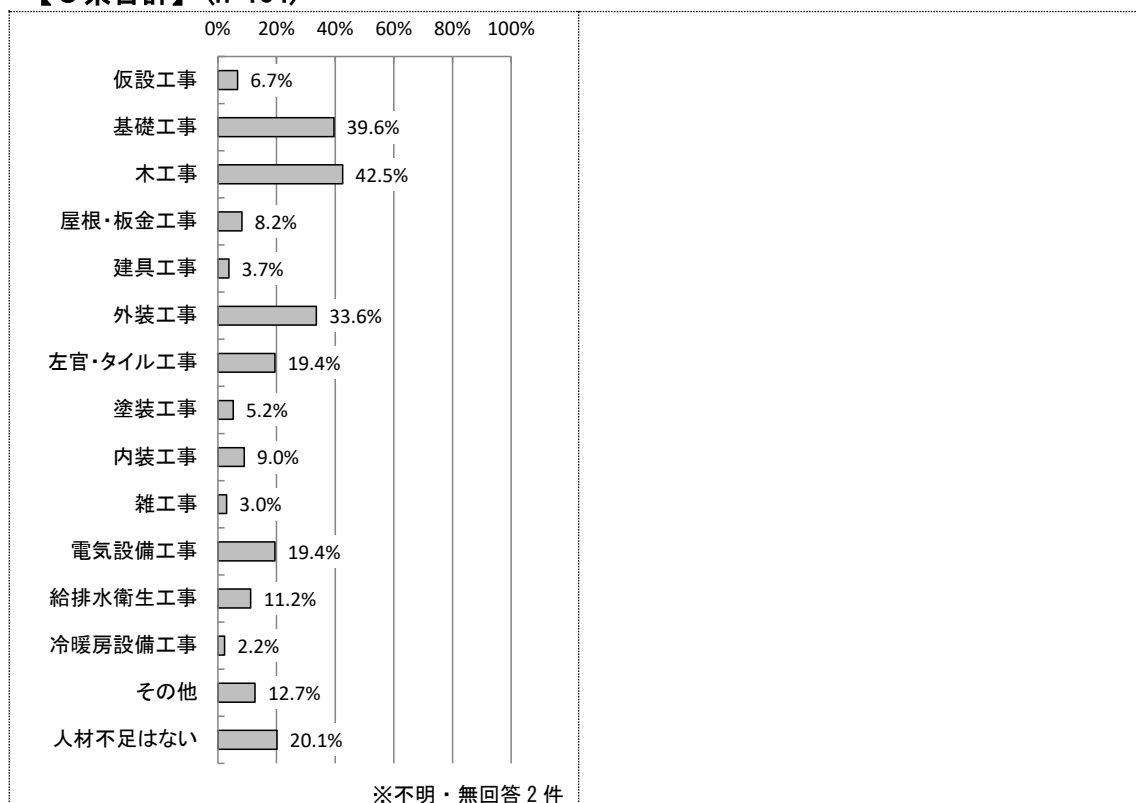
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

5) 人材不足が発生している工事段階（複数回答）

- 3県合計で「人材不足はない」が20.1%と若干改善されているが、未だ、ほとんどの施工事業者になんらかの人材不足が発生している状況。
- 工事段階別では、「基礎工事」、「木工事」、「外装工事」で人材不足が発生している割合が特に高い。次いで、「左官・タイル工事」、「電気設備工事」の割合が20%前後。
 <参考> 第6回調査では「人材不足はない」が3県合計で19.3%。今回0.8ポイント上昇。人材不足はまだ続いている傾向にある。工事段階別は今回調査同様、「基礎工事」、「木工事」の割合が特に高く、次いで「左官・タイル工事」、「給排水衛生工事」が続く。
- 岩手県は、各工事段階で人材不足の回答の割合が高い。

【3県合計】(n=134)

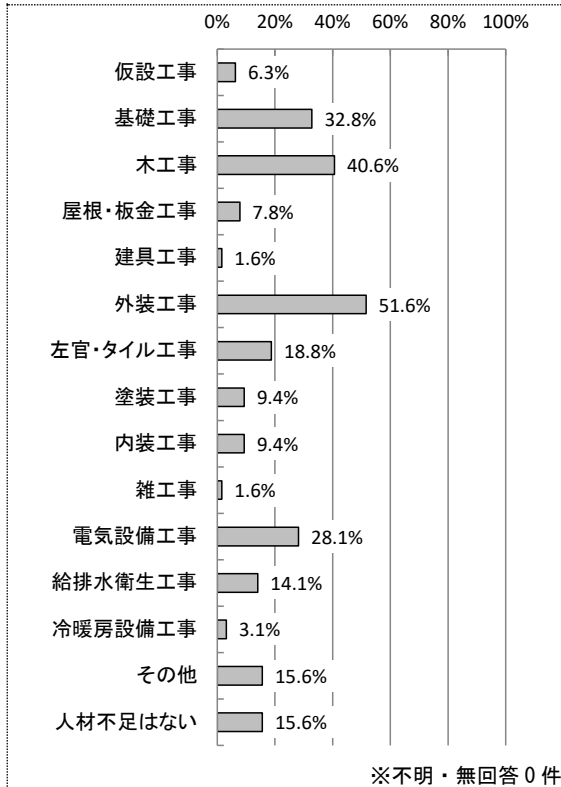


※いずれかの工事段階で「人材不足あり」と回答し、かつ、「人材不足はない」にも回答している場合は、「人材不足あり」を優先した。（「人材不足はない」は無効と判断）

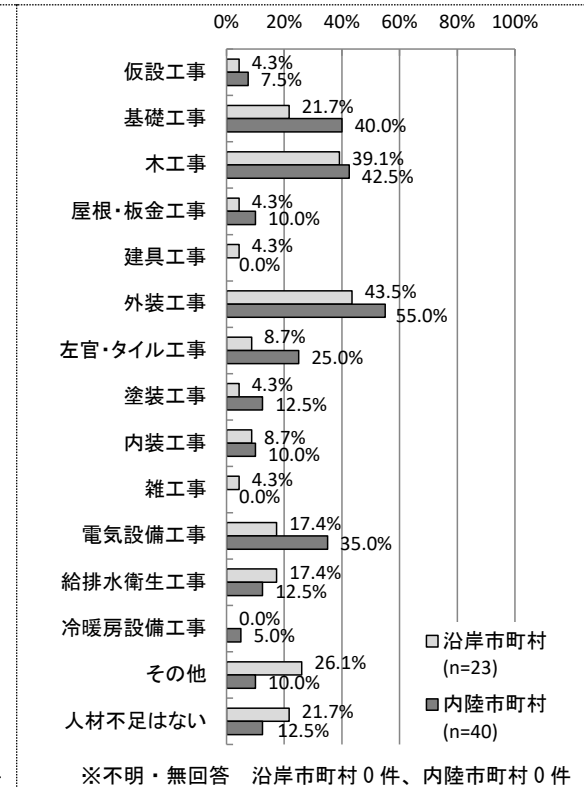
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

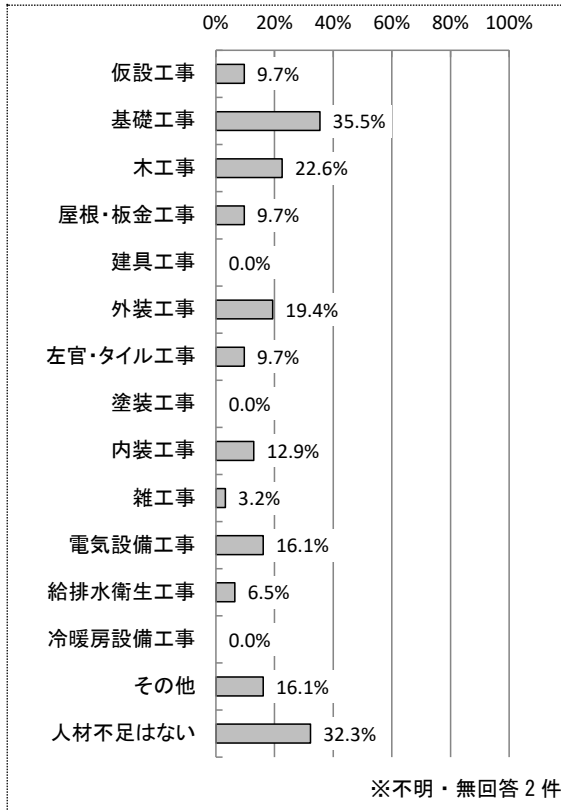
【岩手県】(n=64)
(県単位)



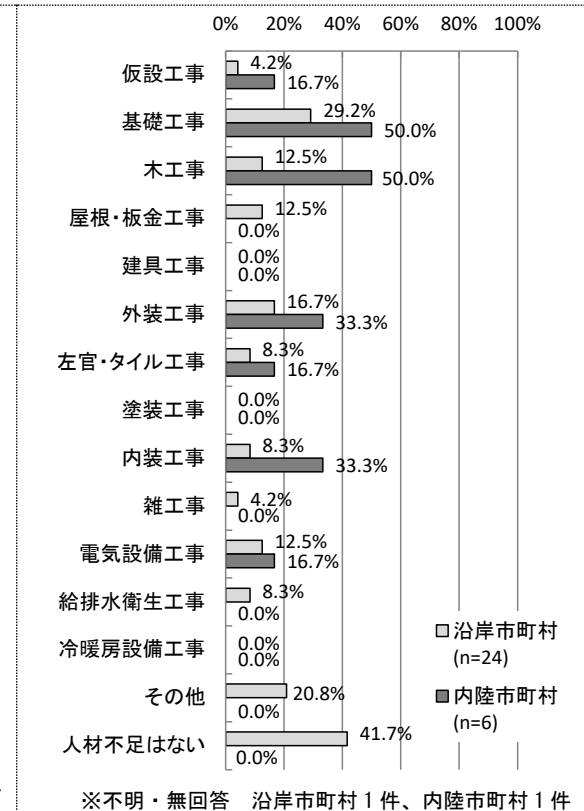
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【宮城県】(n=31)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

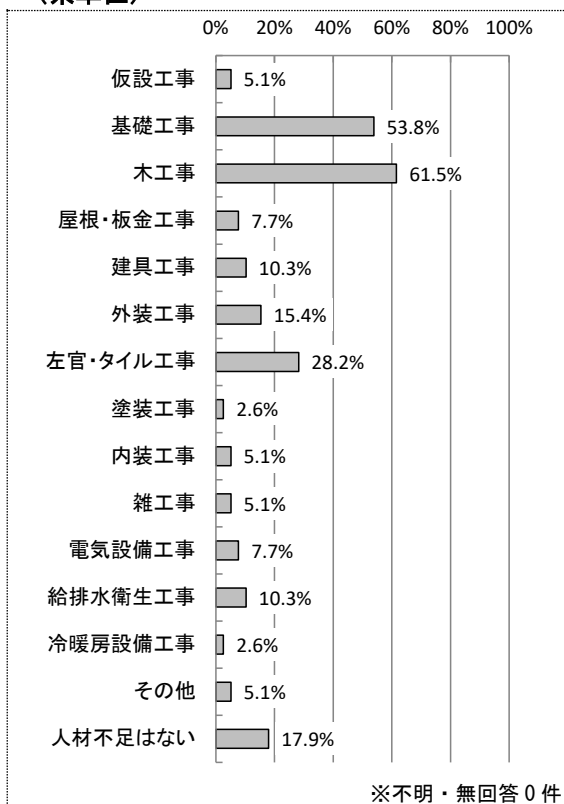


※いずれかの工事段階で「人材不足あり」と回答し、かつ、「人材不足はない」にも回答している場合は、「人材不足あり」を優先した。(「人材不足はない」は無効と判断)

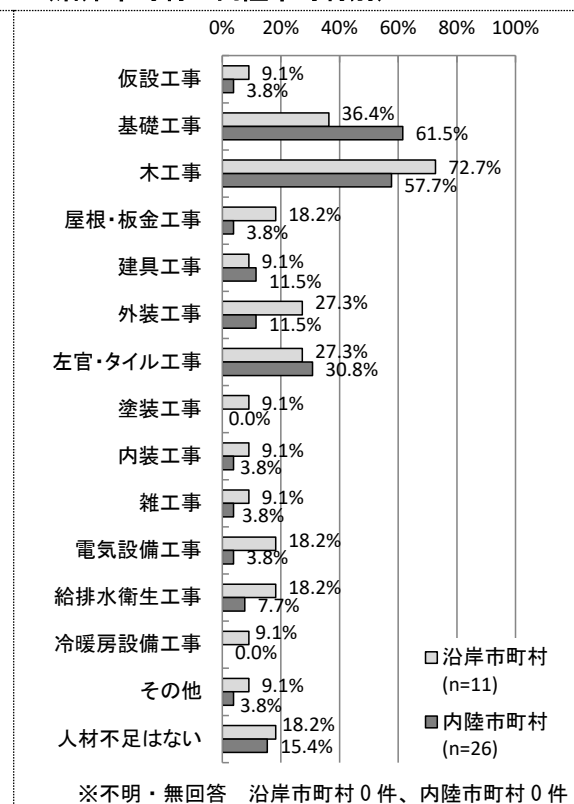
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

【福島県】(n=39)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



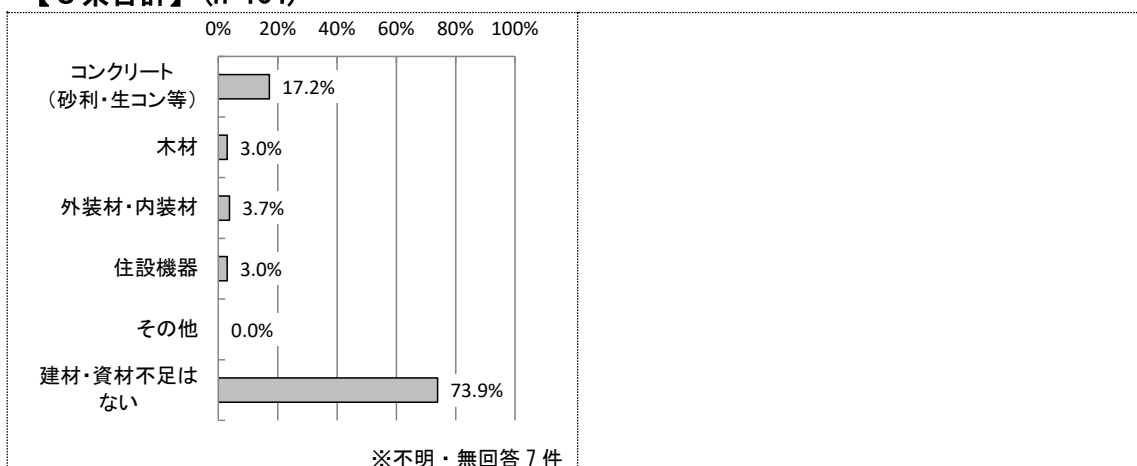
※いずれかの工事段階で「人材不足あり」と回答し、かつ、「人材不足はない」にも回答している場合は、「人材不足あり」を優先した。（「人材不足はない」は無効と判断）

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

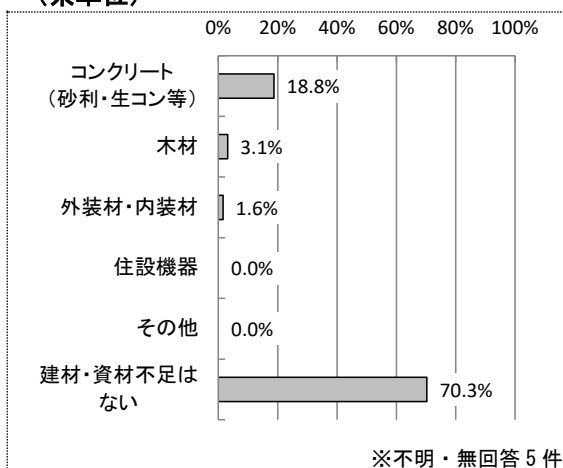
6) 不足している建材・資材等（複数回答）

- 3県合計で「建材・資材不足はない」が73.9%。
 〈参考〉 第6回調査では「建材・資材不足はない」は3県合計で72.8%。今回1.1ポイント上昇。
- 建材・資材の種別では、3県合計で「コンクリート」不足の割合が最も高く17.2%。
 〈参考〉 第6回調査では「コンクリート」不足が23.7%、「木材」不足が0.9%、「外装材・内装材」不足が2.6%であった。今回「コンクリート」の割合が低くなっている。
- 岩手県・宮城県・福島県の内陸市町村は、沿岸市町村より「建材・資材不足はない」の割合が高く、沿岸市町村の方が建材・資材不足の傾向が強い。

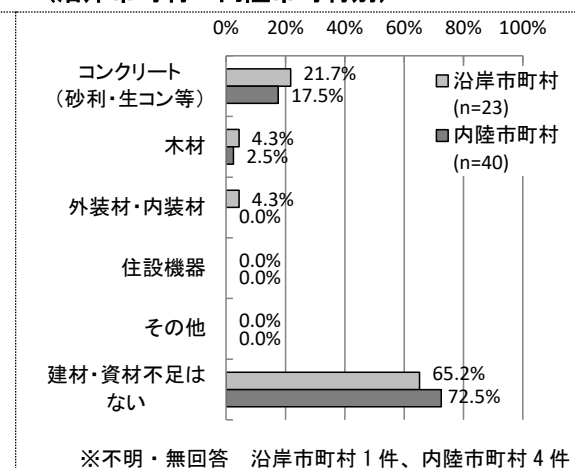
【3県合計】(n=134)



【岩手県】(n=64) (県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

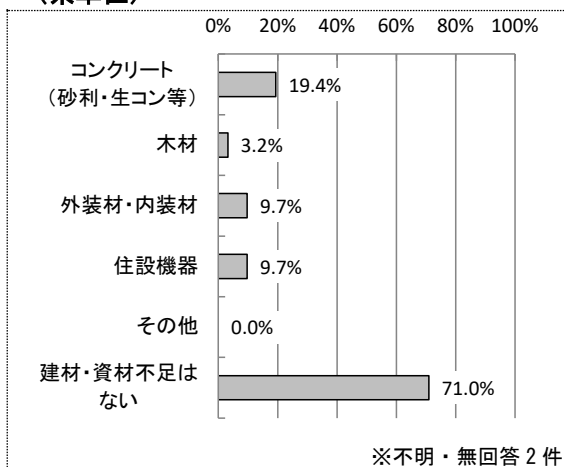


※いずれかの建材・資材種別で「不足」と回答し、かつ、「建材・資材不足はない」にも回答している場合は、「不足」を優先した。（「建材・資材不足はない」は無効と判断）

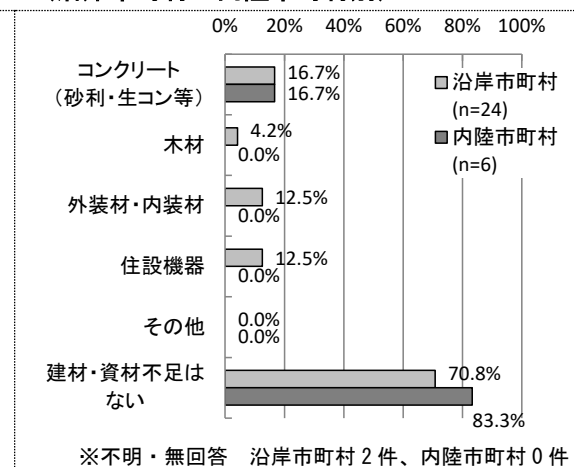
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

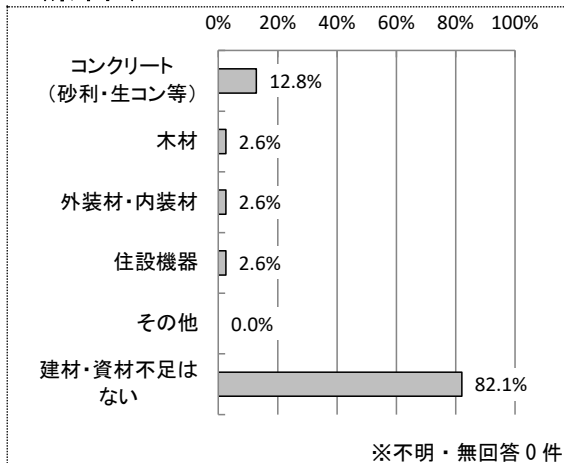
【宮城県】 (n=31)
(県単位)



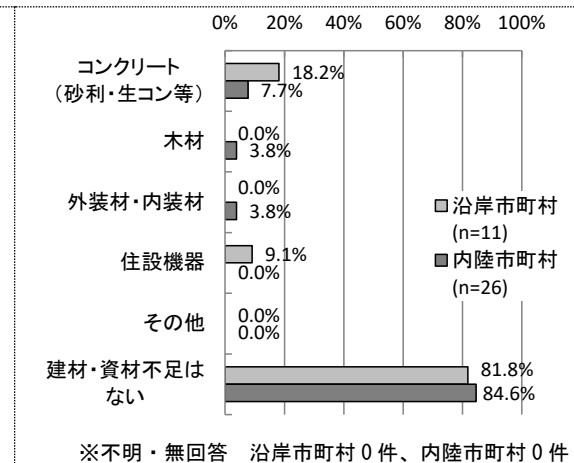
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=39)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



※いずれかの建材・資材種別で「不足」と回答し、かつ、「建材・資材不足はない」にも回答している場合は、「不足」を優先した。（「建材・資材不足はない」は無効と判断）

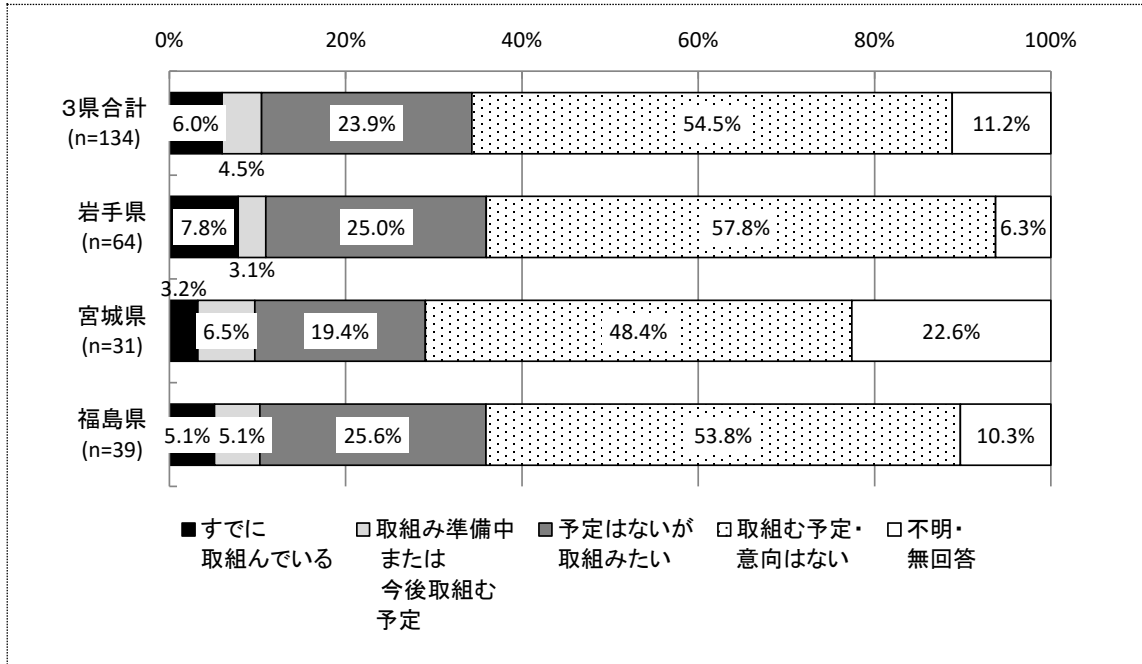
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

7) グループ内の工務店等での建材・資材の共同購入・仕入れ等の予定・意向

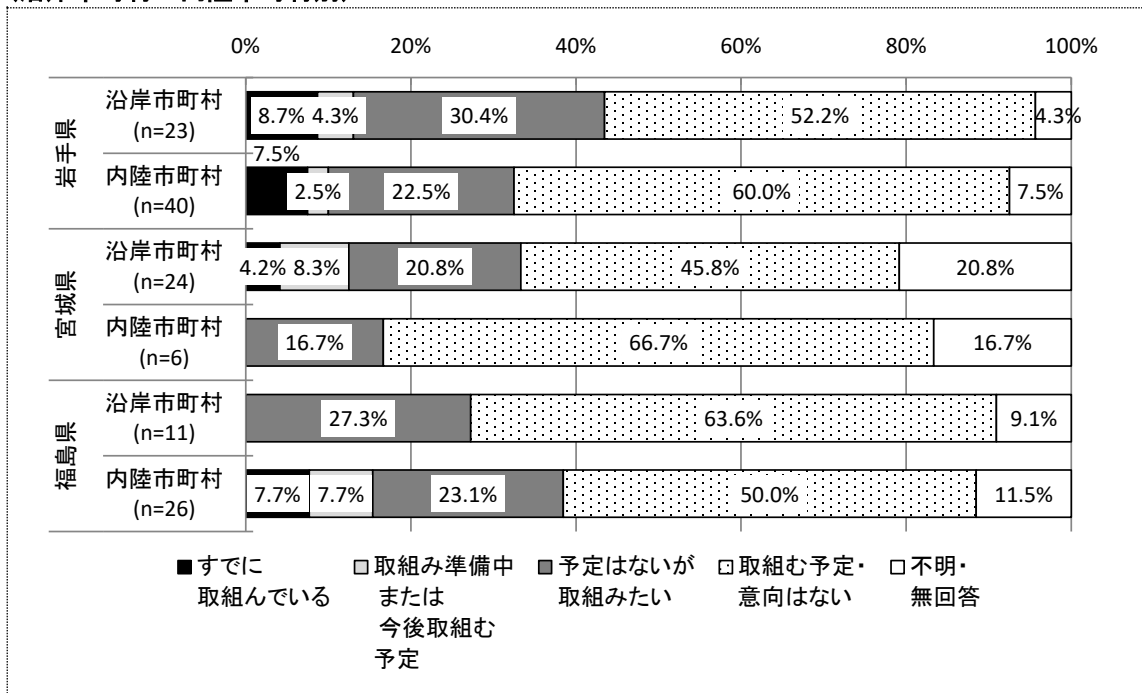
・3県合計で「すでに取組んでいる」、「取組み準備中・予定」あわせて10.5%。これに「予定はないが取組みたい」を合わせると34.4%となっている。

〈参考〉第6回調査では「すでに取組んでいる」、「取組み準備中・予定」あわせて3県合計は16.6%。今回6.1ポイント下落。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

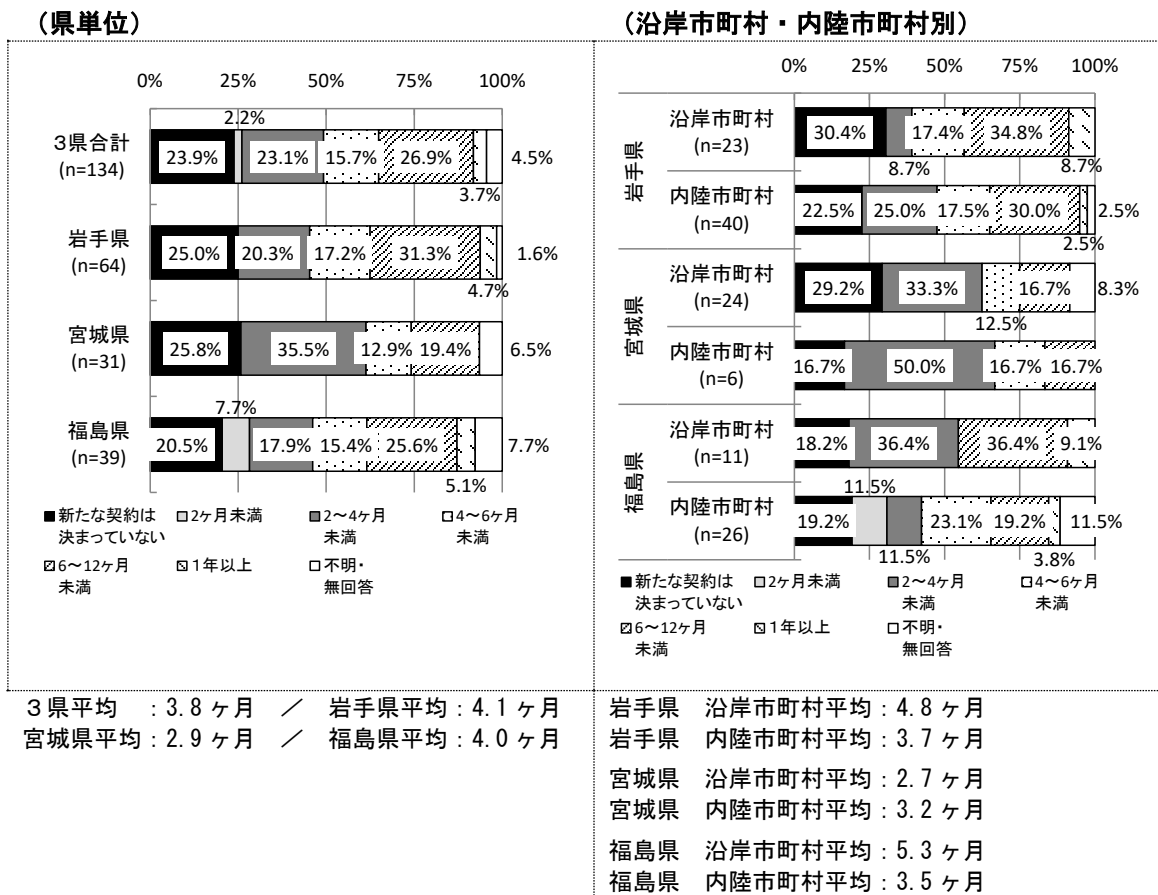


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

8) 現在、何ヶ月先までの新築工事契約が決まっているか

- 3県平均で3.8ヶ月先までの新築工事の契約が決まっている状況。県別にみると、岩手県4.1ヶ月、宮城県2.9ヶ月、福島県4.0ヶ月であった。
- 〈参考〉第6回調査では上記回答が3県平均で4.1ヶ月、岩手県4.3ヶ月、宮城県3.6ヶ月、福島県4.6ヶ月。3県とも短縮傾向にある。
- 沿岸市町村は、内陸市町村より新築工事契約が決まっている期間が長く、とくに岩手県の沿岸市町村では、「6～12ヶ月未満」が34.8%を占め、平均4.8ヶ月。福島県の沿岸市町村では、36.4%を占め、平均5.3ヶ月。



〈参考 : 第6回調査〉

3県平均 : 4.1ヶ月 / 岩手県平均 : 4.3ヶ月
宮城県平均 : 3.6ヶ月 / 福島県平均 : 4.6ヶ月

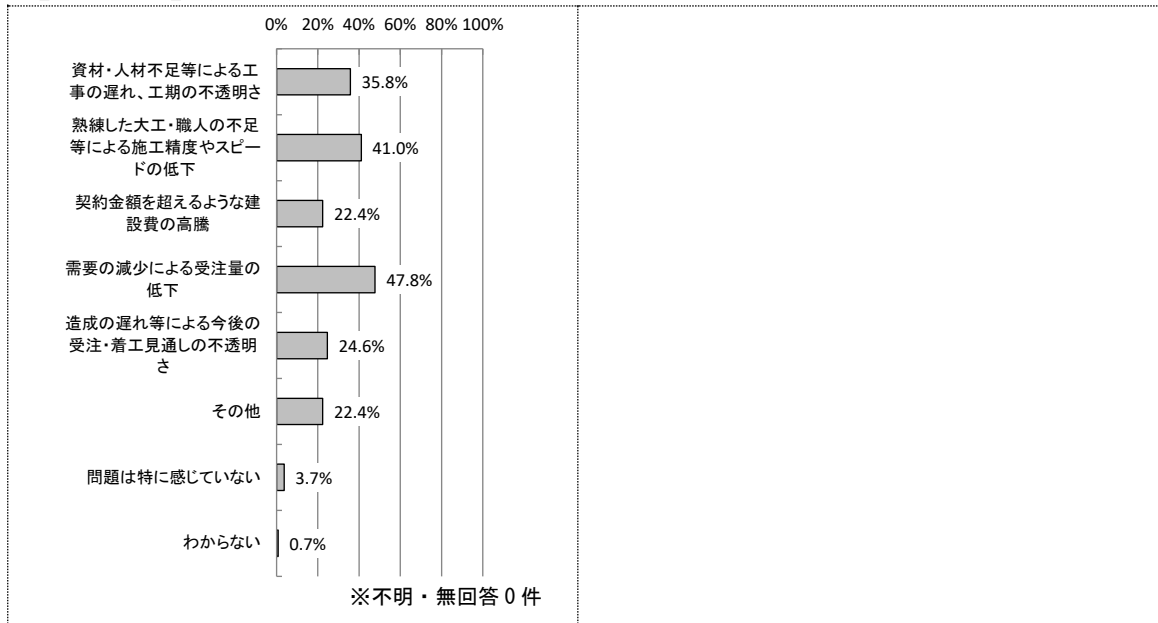
岩手県 沿岸市町村平均 : 5.5ヶ月
岩手県 内陸市町村平均 : 3.6ヶ月
宮城県 沿岸市町村平均 : 3.6ヶ月
宮城県 内陸市町村平均 : 3.6ヶ月
福島県 沿岸市町村平均 : 6.4ヶ月
福島県 内陸市町村平均 : 2.7ヶ月

沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

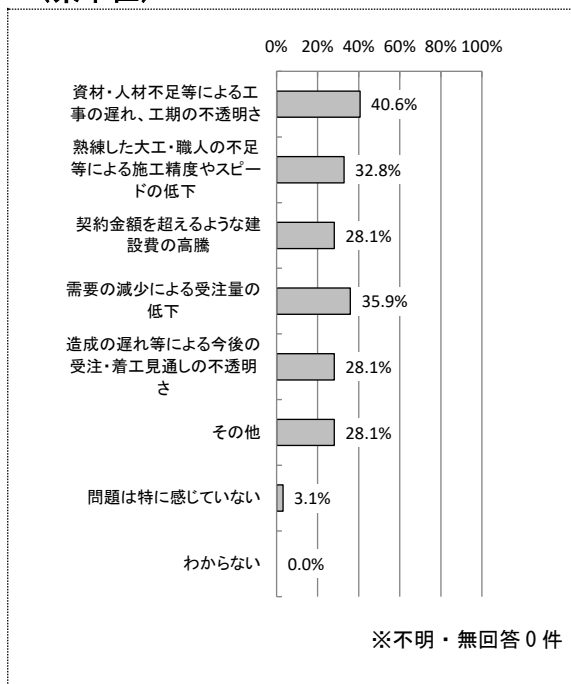
9) 現在、懸念していること（複数回答）

- 県によって傾向が異なり、**宮城県・福島県では、「受注量の低下」が最も高い。**次いで、「施工精度やスピードの低下」が続く。
- **岩手県では、「資材・人材不足等による工事の遅れ、工期の不透明さ」が最も高い。**次いで、「受注量の低下」が続く。
- 岩手県では、他の2県に比べて「施工精度やスピードの低下」の割合はやや低い。

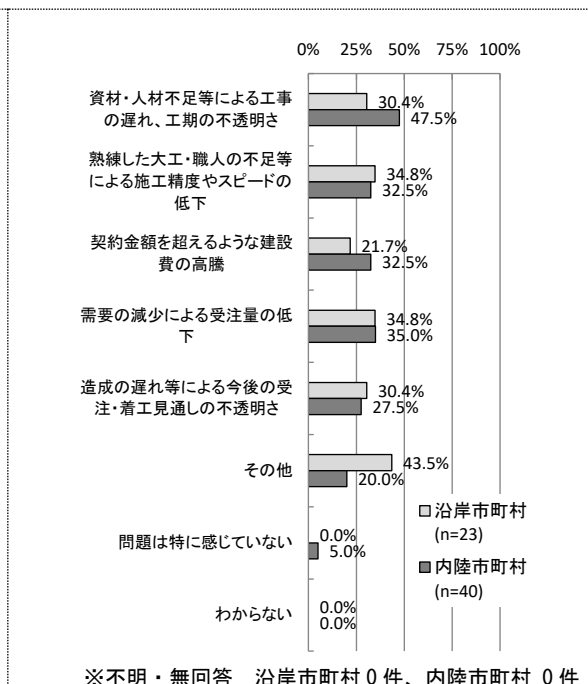
【3県合計】(n=134)



【岩手県】(n=64) (県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

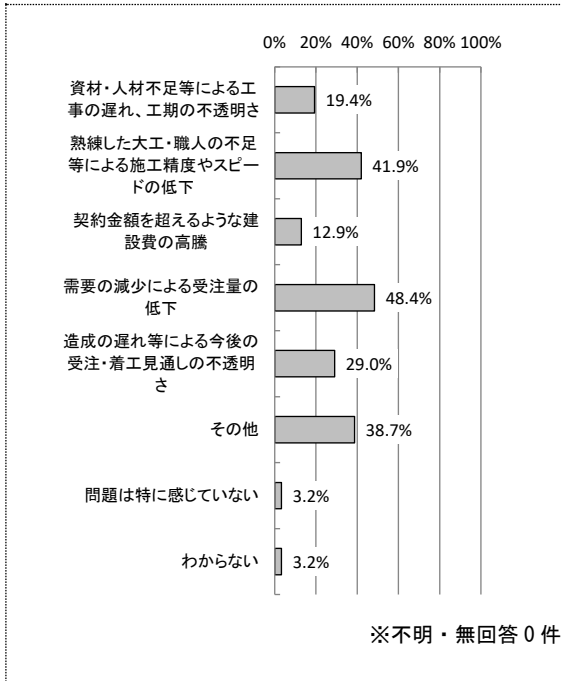


※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。（「問題は特に感じていない」は無効と判断）

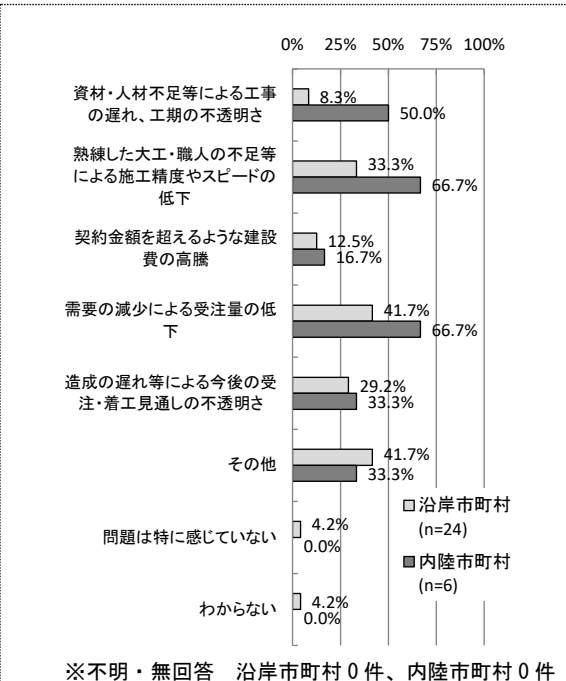
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

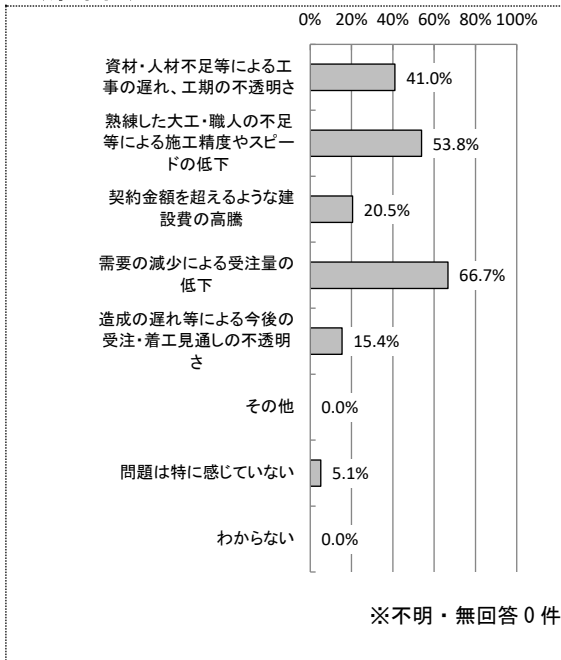
【宮城県】 (n=31)
(県単位)



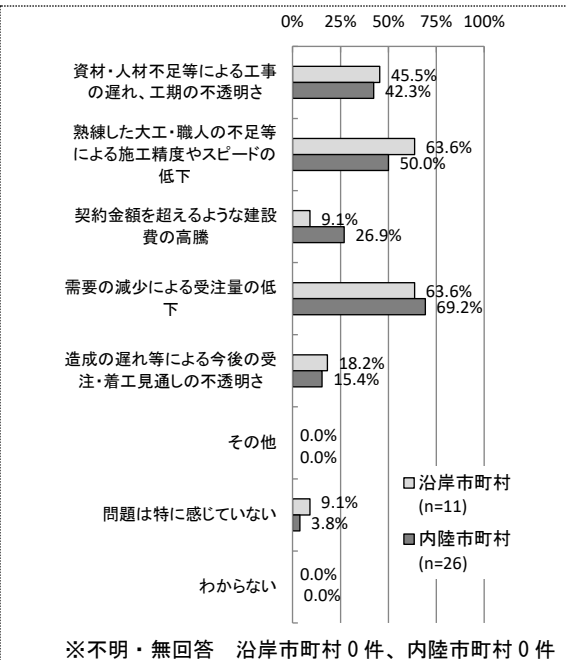
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=39)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



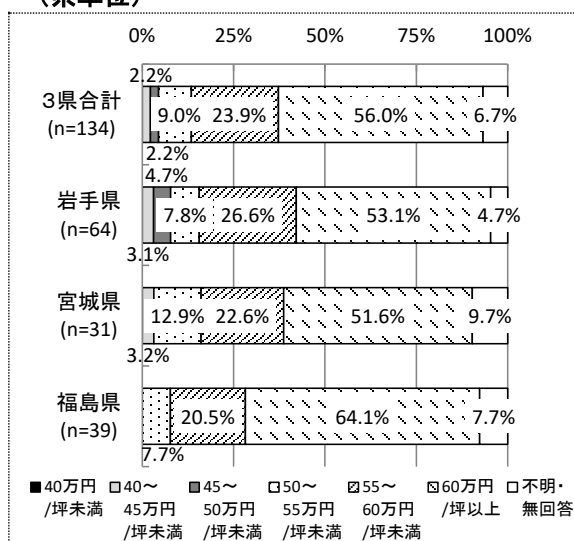
※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。（「問題は特に感じていない」は無効と判断）

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

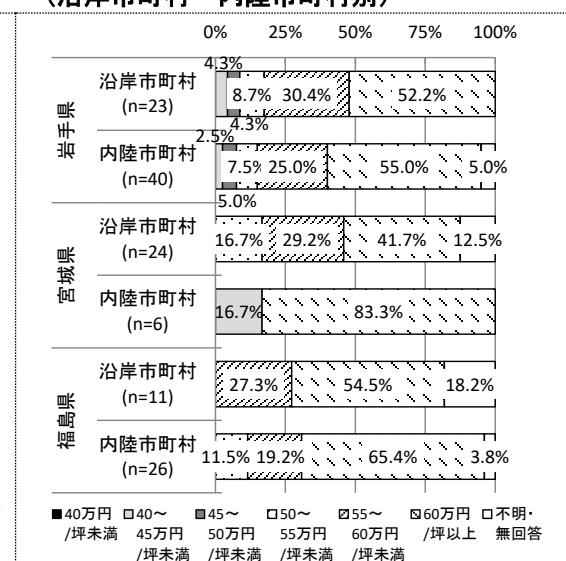
(4) 現在（震災後）の工事単価（請負金額）（元請の木造住宅新築工事（建替え含む））

- 3県平均で 59.4 万円/坪、岩手県 58.0 万円/坪、宮城県 58.7 万円/坪、福島県 62.4 万円/坪で高止りの傾向にある。
- 〈参考〉 第 6 回調査では 3 県平均で 58.1 万円/坪、岩手県 57.2 万円/坪、宮城県 57.2 万円/坪、福島県 62.9 万円/坪。
- 宮城県・福島県の沿岸市町村は、内陸市町村より工事単価が高く、特に、福島県の沿岸市町村では、54.5%が 60 万円/坪以上、平均でも 65.0 万円/坪とかなり高くなっている。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



3 県平均 : 59.4 万円/坪
 岩手県平均 : 58.0 万円/坪
 宮城県平均 : 58.7 万円/坪
 福島県平均 : 62.4 万円/坪

岩手県 沿岸市町村平均 : 57.6 万円/坪
 岩手県 内陸市町村平均 : 58.2 万円/坪
 宮城県 沿岸市町村平均 : 58.9 万円/坪
 宮城県 内陸市町村平均 : 57.9 万円/坪
 福島県 沿岸市町村平均 : 65.0 万円/坪
 福島県 内陸市町村平均 : 61.6 万円/坪

<参考：第 6 回調査>

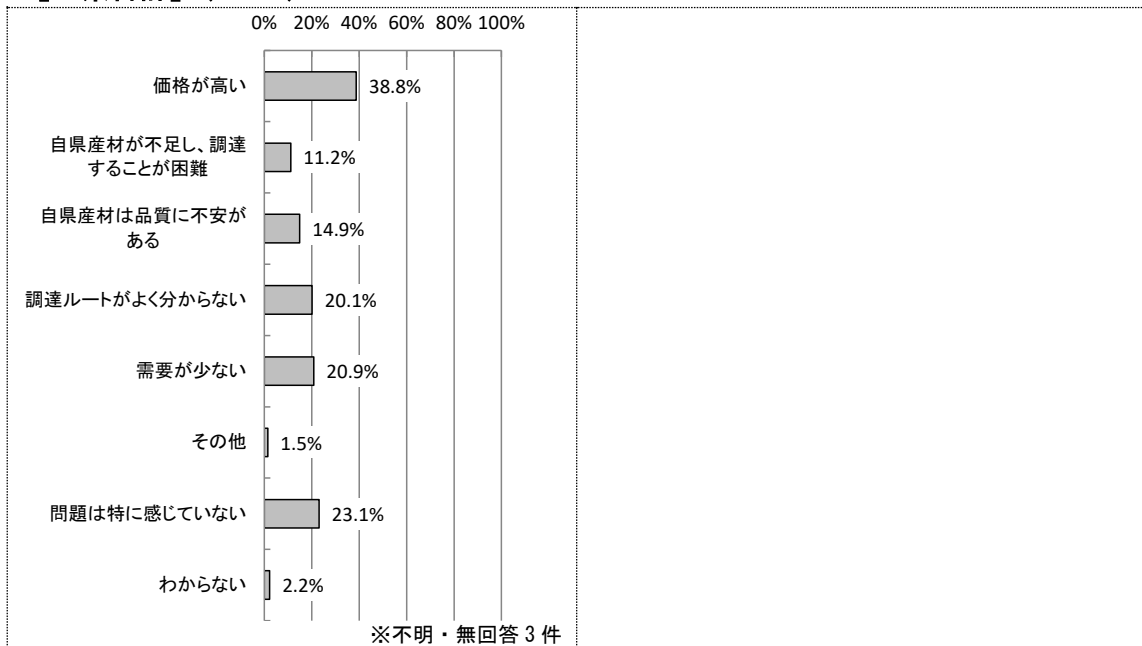
3 県平均 : 58.1 万円/坪	岩手県平均 : 57.2 万円/坪	岩手県 沿岸市町村平均 : 59.3 万円/坪
宮城県平均 : 57.2 万円/坪	福島県平均 : 62.9 万円/坪	岩手県 内陸市町村平均 : 55.9 万円/坪
		宮城県 沿岸市町村平均 : 57.7 万円/坪
		宮城県 内陸市町村平均 : 55.4 万円/坪
		福島県 沿岸市町村平均 : 64.5 万円/坪
		福島県 内陸市町村平均 : 61.0 万円/坪

沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

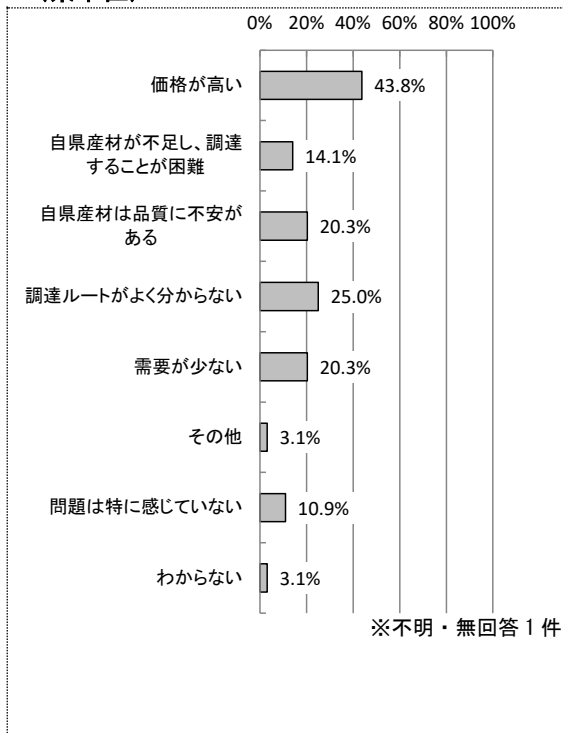
(5) 地域材（自県産材）の活用の問題点（複数回答）

- 3県合計で「問題は特に感じていない」が 23.1%。約8割の施工事業者が、活用に問題があると意識している状況。
- 内容別には、3県合計で「価格が高い」の割合が最も高く 38.8%、特に、内陸市町村で、その傾向が高い。

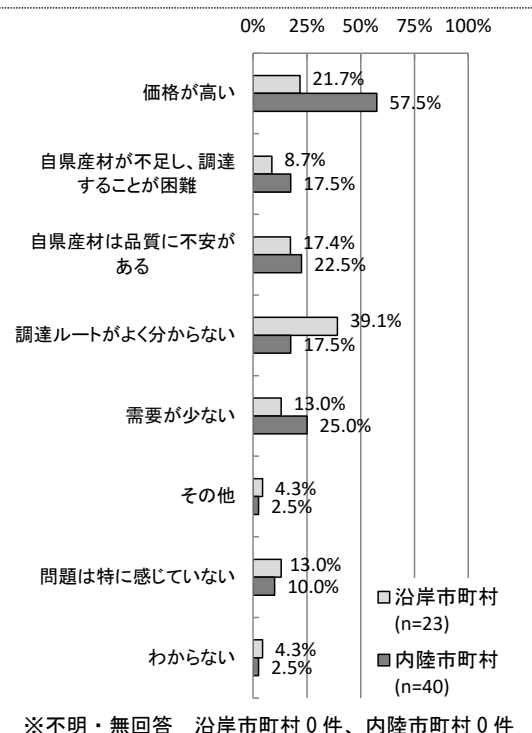
【3県合計】(n=134)



【岩手県】(n=64) (県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

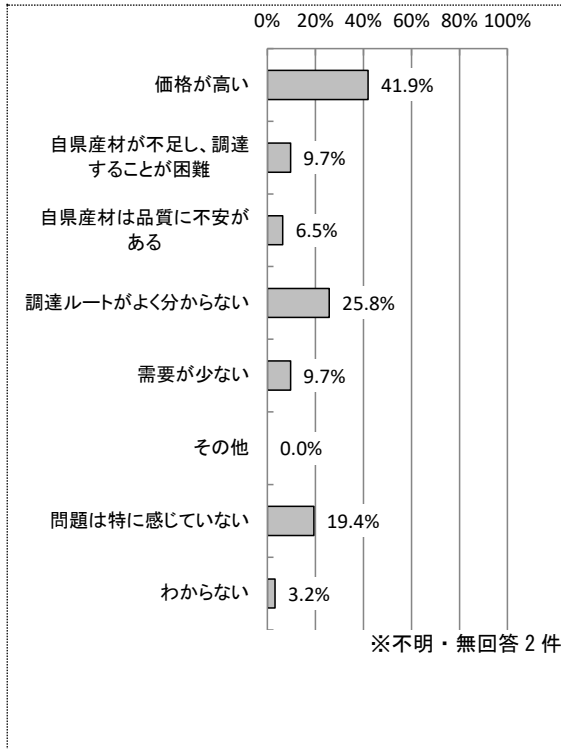


※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。（「問題は特に感じていない」は無効と判断）

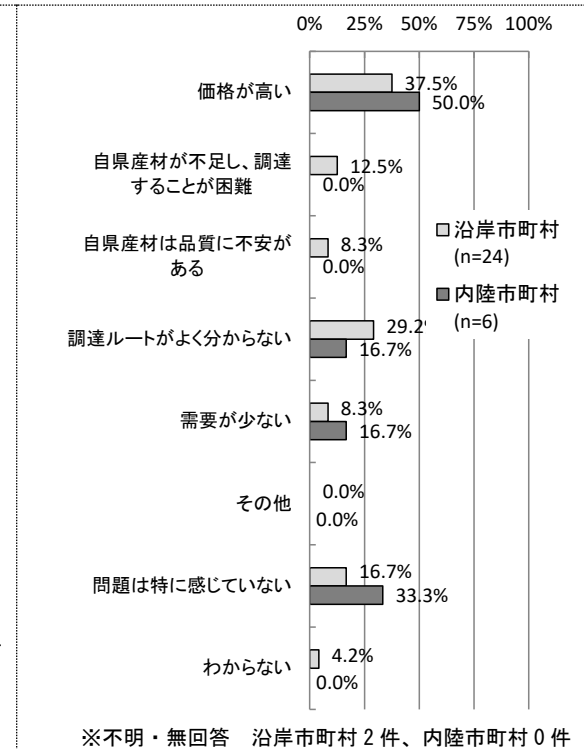
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

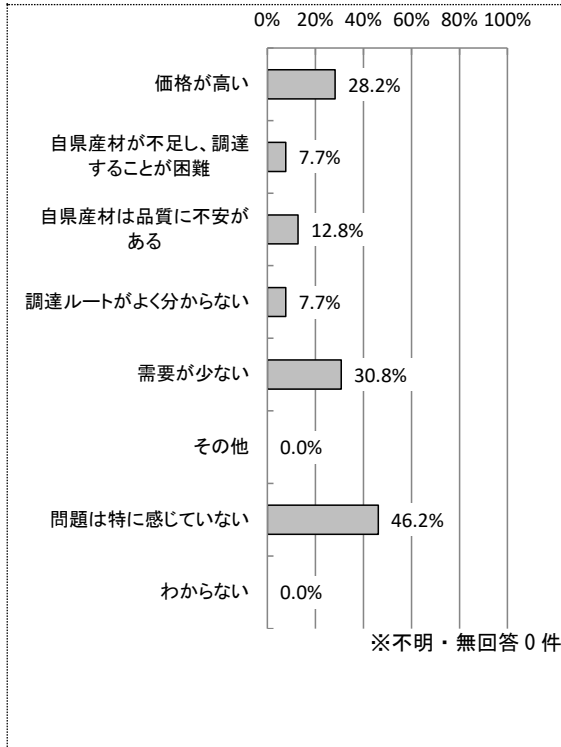
【宮城県】 (n=31)
(県単位)



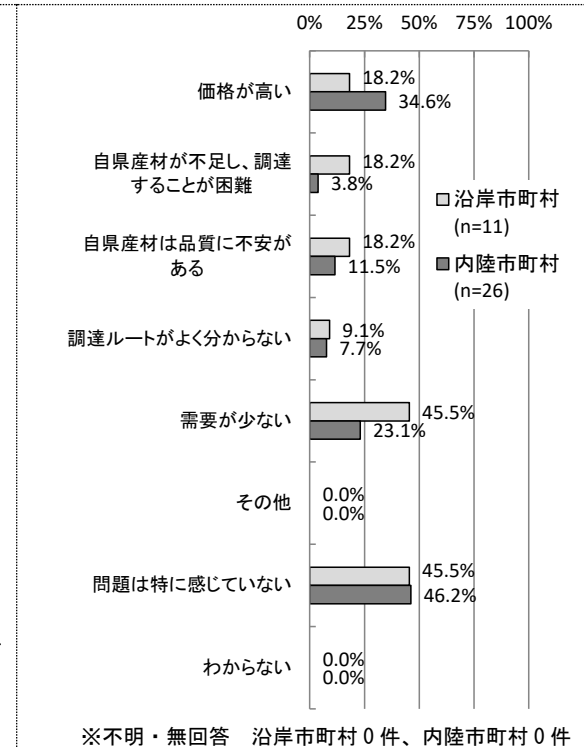
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=39)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



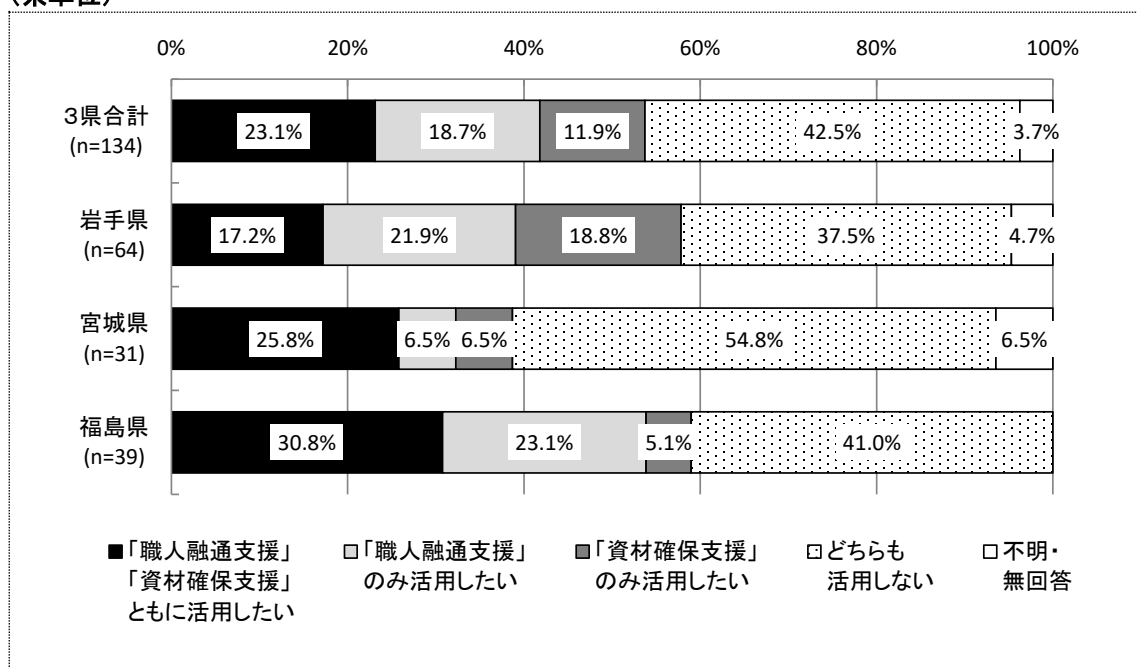
※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。「問題は特に感じていない」は無効と判断

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

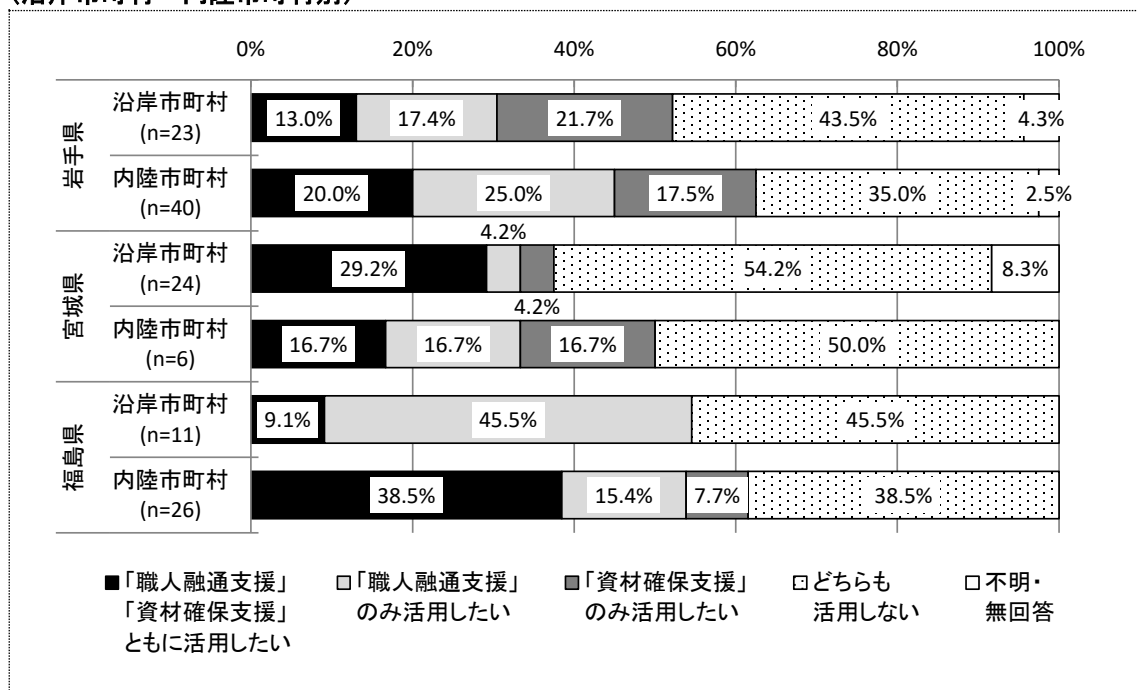
(6) マッチングサポート制度活用の意向

- ・3県合計で「職人融通支援・資材確保支援ともに活用したい」、「職人融通支援のみ活用したい」、「資材確保支援のみ活用したい」を合わせると、53.7%。約5割の施工業者が活用の意向がある。
- ・支援の内容別では、「職人融通支援のみ活用したい」に比べて、「資材確保支援のみ活用したい」の割合が低く、資材不足の改善傾向がみられる。
- ・岩手県では、他の2県に比べて、「資材確保支援のみ活用したい」の割合が高い。
- ・福島県では、他の2県に比べて、「職人融通支援のみ活用したい」の割合が高い。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



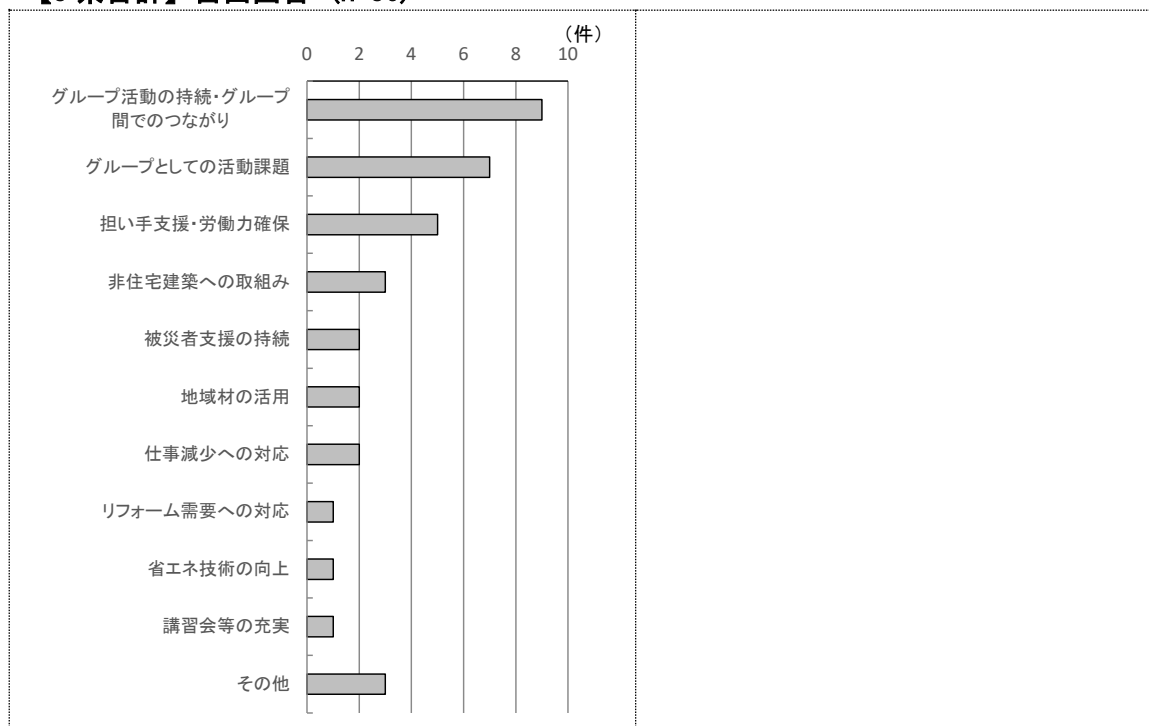
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

(7) 復興後も見据えた今後のグループ活動への展望について

- 自由回答による「復興後も見据えた今後のグループ活動の展望」について、回答を分類し、参考までに定量化した。
- 「グループ活動の持続・グループ間でのつながり」が9件と最も多く、今後も更なるグループ活動への期待がみられる。その一方で、グループ活動に対する課題を提起する回答がみられた。
- 今後のグループ活動の具体的な取組みとして、「担い手支援・労働力確保」、「非住宅建築への取組み」、「被災者支援の持続」、「地域材の活用」などの回答があった。

【3県合計】自由回答 (n=36)



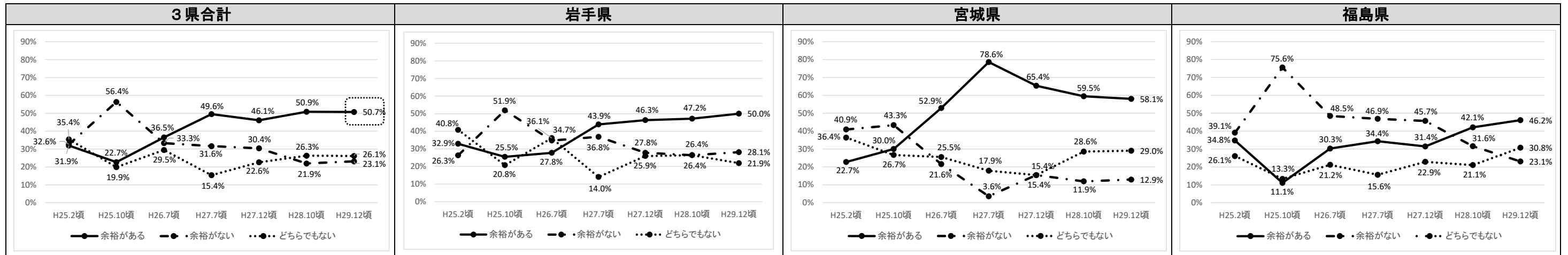
【「グループ活動の持続・グループ間でのつながり」に関する主だった回答】

- グループ内での活動は大切にし、融通もして行きたい。
- 営業強化により、木造住宅の受注が伸びてきている。若年層の建築需要も根強く、今後も木造住宅の魅力を発信しながら受注活動に努めていきたい。
- 今後の受注の見通しが不透明な部分があるため、グループとして情報の収集に努力していきたい。
- 福島県の買取型復興住宅建設工事も終盤になってきており、今後のグループ内での勉強会等を開催し、グループ一丸となって、今後の受注対応に臨みたい。また、地域材の普及に努めたい。
- 今後市場の縮小が予想されており、仕事の取り合いになるような時代が来ると思われるが、その時にグループに発注するような仕組みを整備してもらい、協力して仕事ができるような体制を取れたらよいと思う。
- 緊急時の協力体制として必要と思う。

<参考> 過去7回の主要な調査結果の比較

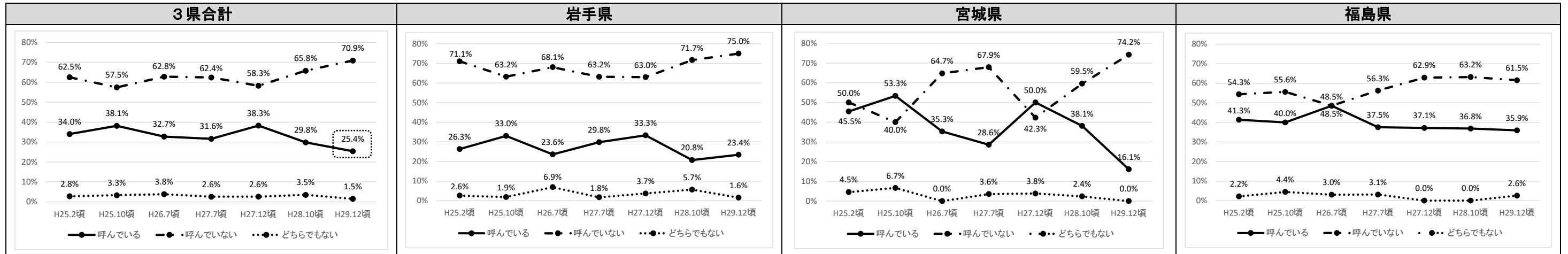
H25. 2 頃 (第 1 回) 3 県合計 (n=144)、岩手県 (n= 76)、宮城県 (n=22)、福島県 (n=46) H25.10 頃 (第 2 回) 3 県合計 (n=181)、岩手県 (n=106)、宮城県 (n=30)、福島県 (n=45)
 H26. 7 頃 (第 3 回) 3 県合計 (n=156)、岩手県 (n= 72)、宮城県 (n=51)、福島県 (n=33) H27. 7 頃 (第 4 回) 3 県合計 (n=117)、岩手県 (n= 57)、宮城県 (n=28)、福島県 (n=32)
 H27.12 頃 (第 5 回) 3 県合計 (n=115)、岩手県 (n= 54)、宮城県 (n=26)、福島県 (n=35) H28.10 頃 (第 6 回) 3 県合計 (n=114)、岩手県 (n= 53)、宮城県 (n=42)、福島県 (n=19)
 H29.12 頃 (第 7 回) 3 県合計 (n=134)、岩手県 (n= 64)、宮城県 (n=31)、福島県 (n=39)
 ※各回調査とも同じグループを対象に調査を行っているが、毎回、回収率は異なっている。

1. 受注対応力 (余裕の有無)



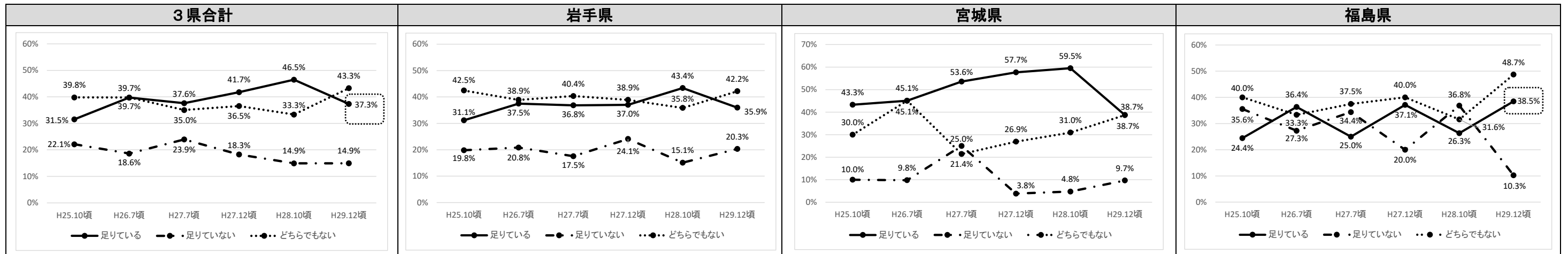
・第7回調査では、3県合計で受注対応力に「余裕がある」が50.7%であり、今回0.2ポイント下落。

2. 他の市町村・県からの大工・職人等の応援の状況



・第7回調査では、3県合計で、他の市町村・県からの大工・職人等の応援について、「応援を呼んでいる」施工業者の割合が4.4ポイント下落。

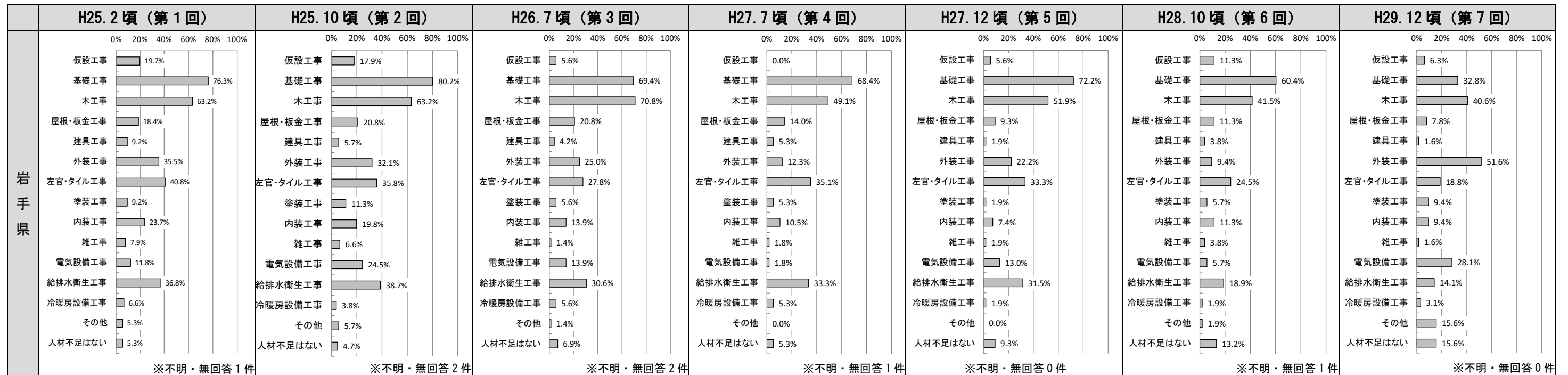
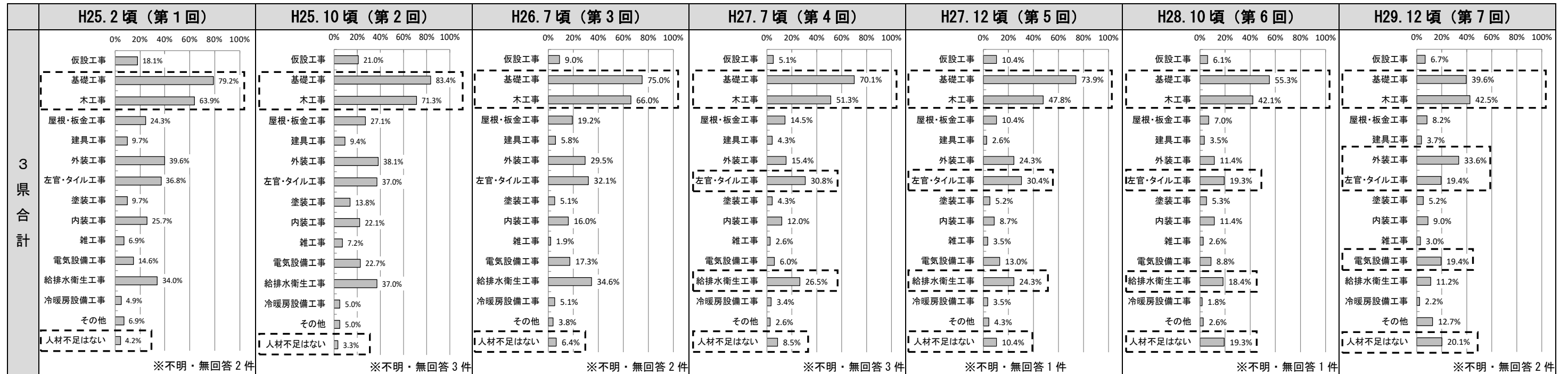
3. 大工・職人等の宿泊施設は足りているか (宿泊施設の余裕の有無)



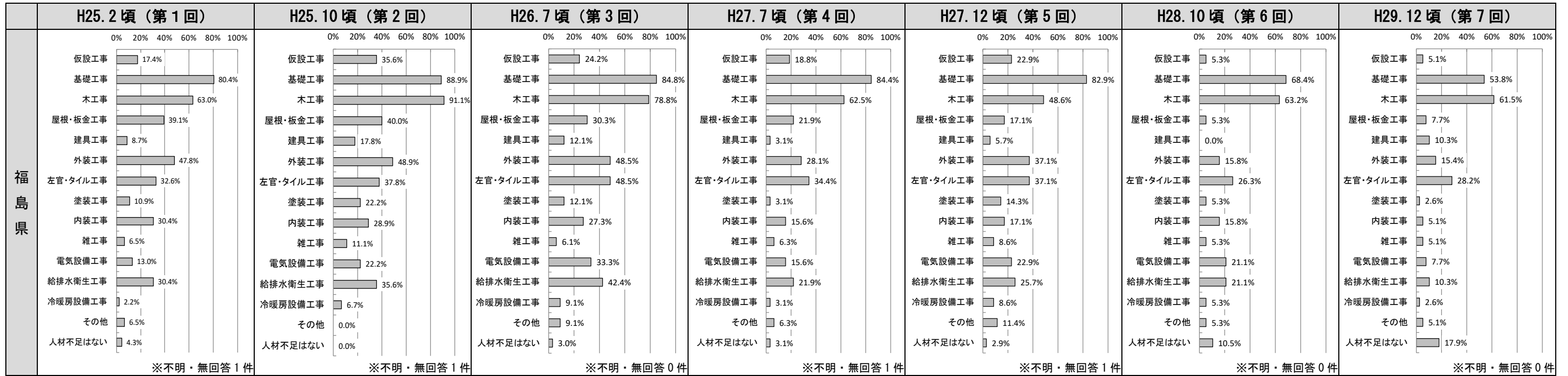
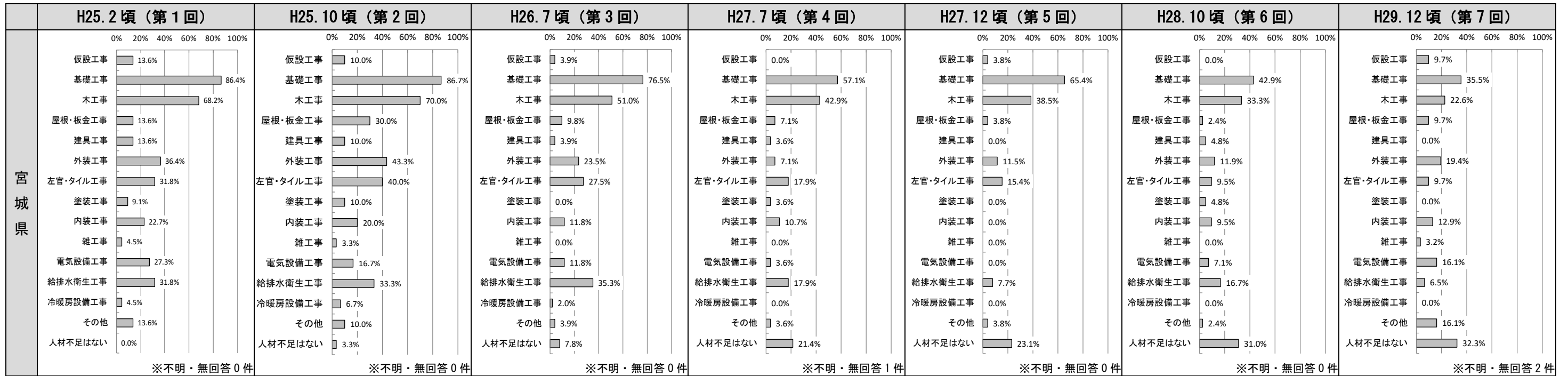
・大工・職人等の宿泊施設の状況は、3県合計で「足りている」が37.3%であり、今回9.2ポイント下落。

・福島県では「足りている」が38.5%であり、改善の傾向がみられる。

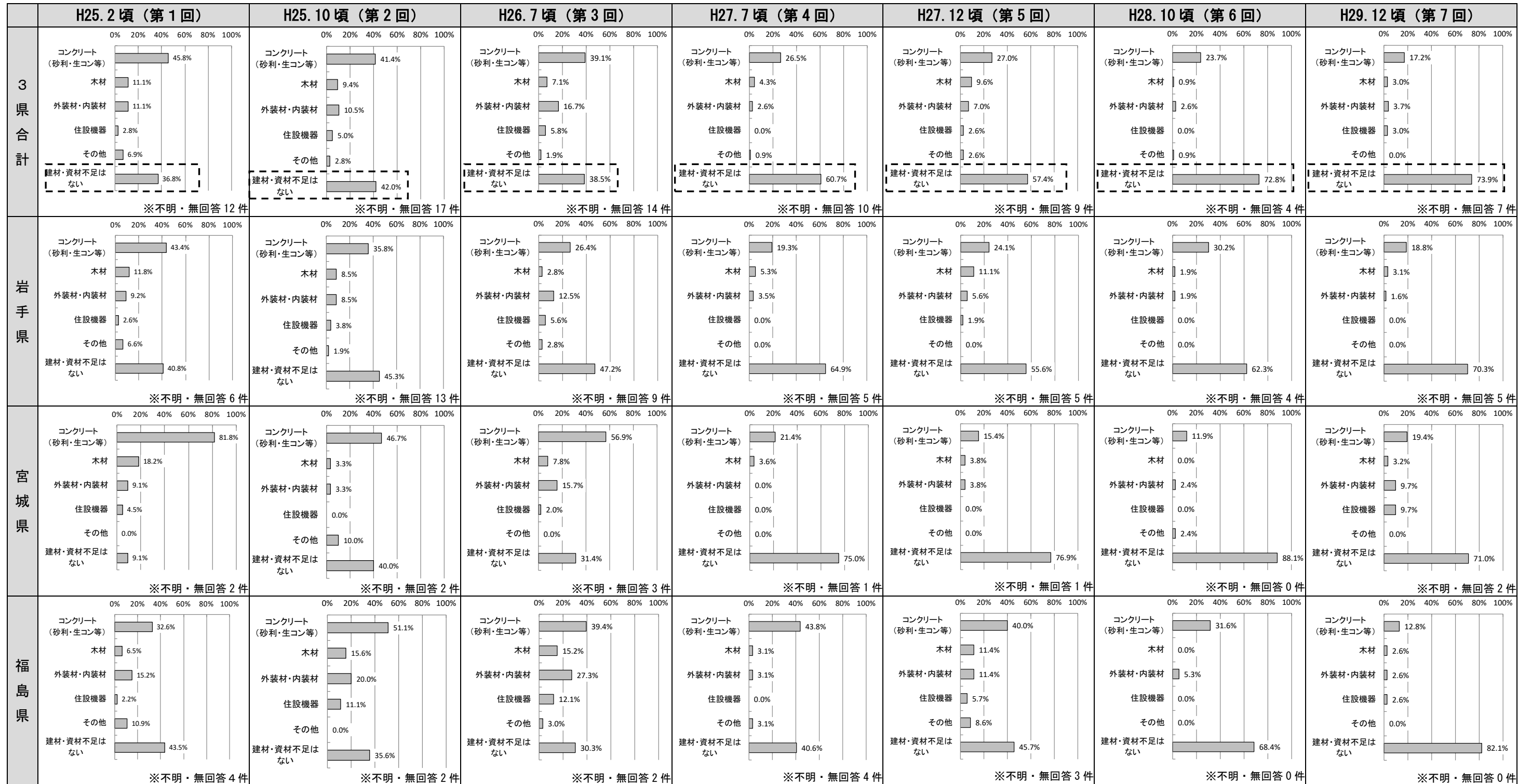
4. 人材不足が発生している工事段階（複数回答）



- ・人材不足の状況は、3県合計で「人材不足はない」割合が増加（今回0.8ポイント上昇）しつつあるが、ほとんどの施工業者になんらかの人材不足が発生している状況。
- ・工事段階別では、これまで同様に、「基礎工事」、「木工事」の割合が高い。
- ・次いで、「外装工事」、「左官・タイル工事」、「電気設備工事」が続く。



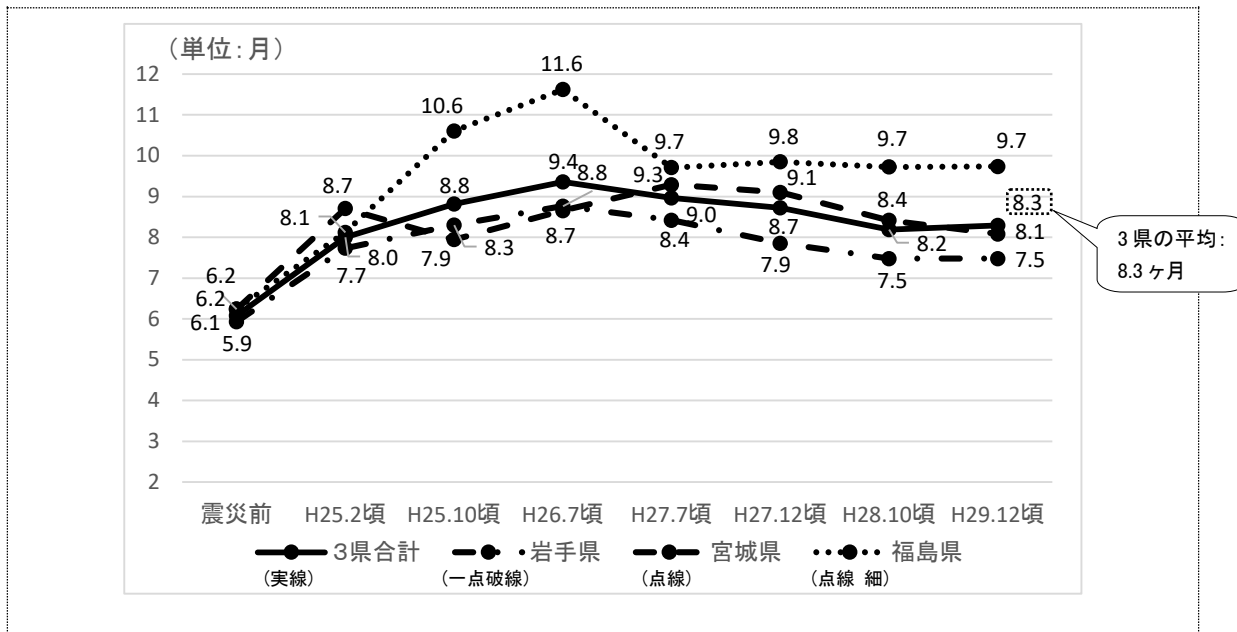
5. 不足している建材・資材等（複数回答）



- ・建材・資材の不足の状況は、3県合計で「不足はない」が73.9%。（今回 1.1 ポイント上昇）
- ・建材・資材の種別では、これまで同様に、「コンクリート」不足の割合が高く、不足の状況が続いている。

6. 契約～完成・引渡までの期間（平均）

	震災前	震災後													
		H25.2頃 (第1回)	H25.10頃 (第2回)	H26.7頃 (第3回)	H27.7頃 (第4回)	H27.12頃 (第5回)	H28.10頃 (第6回)	H29.12頃 (第7回)							
3 県合計	6.1ヶ月	⇒ (UP)	8.0ヶ月	⇒ (UP)	8.8ヶ月	⇒ (UP)	9.4ヶ月	⇒ (DW)	9.0ヶ月	⇒ (DW)	8.7ヶ月	⇒ (DW)	8.2ヶ月	⇒ (UP)	8.3ヶ月
岩手県	5.9ヶ月	⇒ (UP)	7.7ヶ月	⇒ (UP)	8.3ヶ月	⇒ (UP)	8.8ヶ月	⇒ (DW)	8.4ヶ月	⇒ (DW)	7.9ヶ月	⇒ (DW)	7.5ヶ月	⇒	7.5ヶ月
宮城県	6.2ヶ月	⇒ (UP)	8.7ヶ月	⇒ (DW)	7.9ヶ月	⇒ (UP)	8.7ヶ月	⇒ (UP)	9.3ヶ月	⇒ (DW)	9.1ヶ月	⇒ (DW)	8.4ヶ月	⇒ (DW)	8.1ヶ月
福島県	6.2ヶ月	⇒ (UP)	8.1ヶ月	⇒ (UP)	10.6ヶ月	⇒ (UP)	11.6ヶ月	⇒ (DW)	9.7ヶ月	⇒ (UP)	9.8ヶ月	⇒ (DW)	9.7ヶ月	⇒	9.7ヶ月



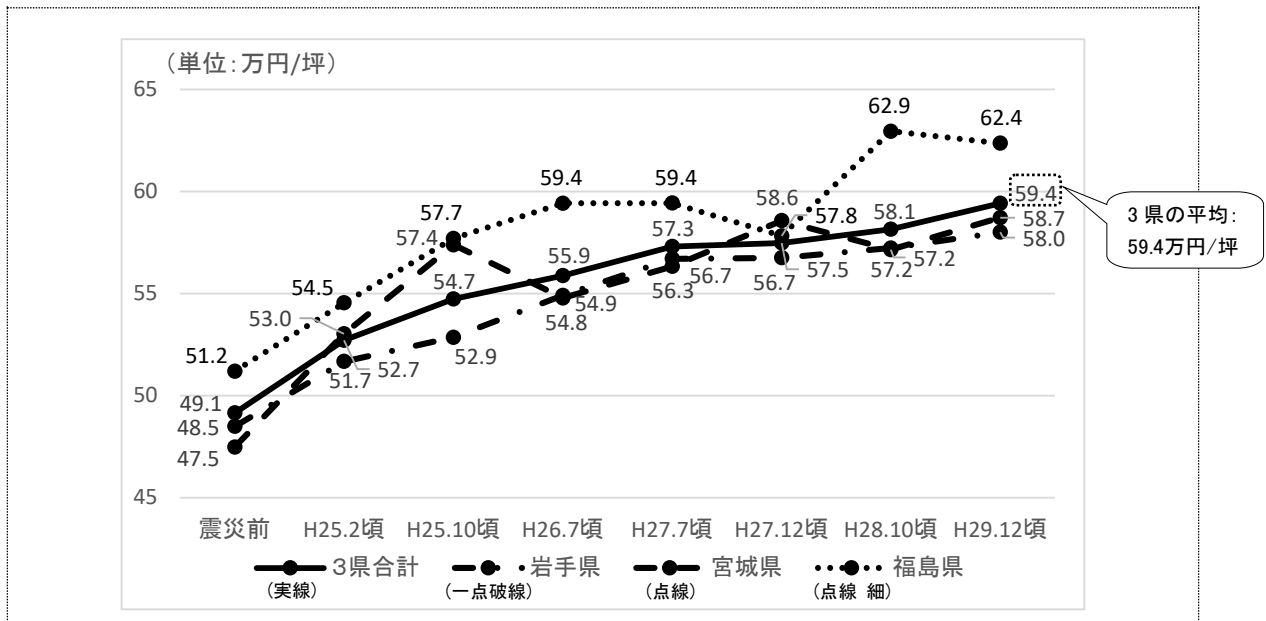
※各回調査とも同じグループを対象に調査を行っているが、毎回、回収率は異なっており、上表の結果は各回調査の平均値で示している。

※震災前の状況は、第1回調査における調査結果に基づく。

■ 契約～完成・引渡しまでの期間は、震災以降、延長傾向にあったが、第4回調査以降は高止り傾向にある。

7. 工事単価（請負金額）（平均）（単位：万円／坪）

	震災前	震災後													
		H25.2頃 (第1回)	H25.10頃 (第2回)	H26.7頃 (第3回)	H27.7頃 (第4回)	H27.12頃 (第5回)	H28.10頃 (第6回)	H29.12頃 (第7回)							
3 県合計	49.1万円	⇒ (UP)	52.7万円	⇒ (UP)	54.7万円	⇒ (UP)	55.9万円	⇒ (UP)	57.3万円	⇒ (UP)	57.5万円	⇒ (UP)	58.1万円	⇒ (UP)	59.4万円
岩手県	48.5万円	⇒ (UP)	51.7万円	⇒ (UP)	52.9万円	⇒ (UP)	54.9万円	⇒ (UP)	56.7万円	⇒	56.7万円	⇒ (UP)	57.2万円	⇒ (UP)	58.0万円
宮城県	47.5万円	⇒ (UP)	53.0万円	⇒ (UP)	57.4万円	⇒ (DW)	54.8万円	⇒ (UP)	56.3万円	⇒ (UP)	58.6万円	⇒ (DW)	57.2万円	⇒ (UP)	58.7万円
福島県	51.2万円	⇒ (UP)	54.5万円	⇒ (UP)	57.7万円	⇒ (UP)	59.4万円	⇒	59.4万円	⇒ (DW)	57.8万円	⇒ (UP)	62.9万円	⇒ (DW)	62.4万円



※ここでの工事単価は、元請の木造住宅新築工事(建替え含む)。

※各回調査とも同じグループを対象に調査を行っているが、毎回、回収率は異なっており、上表の結果は各回調査の平均値で示している。

※震災前の状況は、第1回調査における調査結果に基づく。

■震災以降、工事単価（請負金額）は上昇傾向にある。第6回調査では、福島県の工事単価（請負金額）がピークとなり、第7回調査では幾分下落したが、他の2県に比べてかなり高水準となっている。

<参考> 被災三県の住宅復興に関する実態把握調査【第7回】 調査票

被災三県の住宅復興に関する実態把握調査【第7回】 調査票

【概ねの状況として把握されている範囲で、ご回答いただければ結構です】

1. 貴社の属性について教えてください

① グループ名称 :

② 貴社所在地 : 県

③ 現在の貴社の主な業務内容はどれですか。【あてはまる番号1つを右欄に記入】 :

1. 被災した住宅の修理や改修が中心 2. 元請の新築・建替工事が中心
3. 下請の新築・建替工事が中心 4. 住宅以外の建築物の新築や修理・改修が中心

④ 現在の貴社の事業エリアはどこですか。【あてはまるものに○(複数可)】

- A. 自市町村内 → B. 県内の近隣市町村 → C. 県内広域 →
D. 県外(東北) → E. 東北以外 →

2. 元請の木造住宅新築工事(建替え含む)の受注の状況について教えてください

① 現在の主な施主(発注者)は誰ですか。【あてはまるものに○(複数可)】

1. 津波被害を受けた被災者 →
2. 地震被害を受けた被災者(津波被害は受けていない) →
3. 原発事故の指定区域から避難している被災者 →
4. 原発事故の指定区域が解除され、元の居住地に戻った被災者 →
5. 津波・地震被害も原発事故の影響も大きく受けていない方(被災者以外の方) →
6. 分譲事業者(デベロッパー等) →
7. 行政・UR →
8. その他 →

② 現在の主な建設地はどこですか。【あてはまるものに○(複数可)】

1. 浸水被害のなかった地域 → 2. 浸水被害があった地域 →

3. 元請の木造住宅新築工事(建替え含む)の実施体制等について教えてください

- ・ 1年を超える場合でも「月数」でご回答ください。(例: 1年3ヶ月 ⇒ 15ヶ月と回答)
- ・ 概ねの状況として把握されている範囲でご回答いただければ十分です。(精緻な数値である必要はありません)

① 現在の契約～着工までの期間 → ヶ月程度

② 現在の着工～完成・引渡までの期間 → ヶ月程度

<選択肢> 1. はい 2. いいえ 3. どちらでもない

③ 貴社の受注対応力には、余裕がありますか。 :

④ 貴社では、他の市町村・県から、大工・職人等の応援は呼んでいますか。 :

⑤ 貴社では、大工・職人等の宿泊施設は足りていますか。 :

⑥ 人材不足は、どの工事段階で見られますか。【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------------------------|------------|---|--------------------------|-------------|---|--------------------------|
| 1. 仮設工事 | → | <input type="checkbox"/> | 2. 基礎工事 | → | <input type="checkbox"/> | 3. 木工事 | → | <input type="checkbox"/> |
| 4. 屋根・板金工事 | → | <input type="checkbox"/> | 5. 建具工事 | → | <input type="checkbox"/> | 6. 外装工事 | → | <input type="checkbox"/> |
| 7. 左官・タイル工事 | → | <input type="checkbox"/> | 8. 塗装工事 | → | <input type="checkbox"/> | 9. 内装工事 | → | <input type="checkbox"/> |
| 10. 雑工事 | → | <input type="checkbox"/> | 11. 電気設備工事 | → | <input type="checkbox"/> | 12. 給排水衛生工事 | → | <input type="checkbox"/> |
| 13. 冷暖房設備工事 | → | <input type="checkbox"/> | 14. その他の工事 | → | <input type="checkbox"/> | 15. 人材不足はない | → | <input type="checkbox"/> |

⑦ 不足している建材・資材等はどれですか。【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | | | | | | | |
|------------------------|---|--------------------------|-----------|---|--------------------------|-------------------|---|--------------------------|
| 1. コンクリート
(砂利・生コン等) | → | <input type="checkbox"/> | 2. 木材 | → | <input type="checkbox"/> | 3. 外装材・
内装材 | → | <input type="checkbox"/> |
| 4. 住設機器 | → | <input type="checkbox"/> | 5. その他の資材 | → | <input type="checkbox"/> | 6. 建材・資材
不足はない | → | <input type="checkbox"/> |

⑧ グループ内の工務店等において、建材・資材の共同購入・仕入れをする
予定や意向はありますか 【あてはまる番号1つを右欄に記入】

- | | | | |
|----------------|-----------------------|---|--------------------------|
| 1. すでに取り組んでいる | 2. 取組み準備中 または 今後取組む予定 | : | <input type="checkbox"/> |
| 3. 予定はないが取組みたい | 4. 取組む予定・意向とにもない | | |

⑨ 貴社では、現在何ヶ月先までの新築工事契約が決まっていますか。 → ヶ月程度
(新たな工事契約が決まっていない場合は「0」とご回答ください。)

⑩ 現在、懸念していることはどのようなことですか。【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------|---|---|--------------------------|
| 1. 資材・人材不足等による <u>工事の遅れ、工期の不透明さ</u> | → | <input type="checkbox"/> | 2. 熟練した大工・職人の不足等による <u>施工精度やスピードの低下</u> | → | <input type="checkbox"/> |
| 3. 契約金額を超えるような <u>建設費の高騰</u> | → | <input type="checkbox"/> | 4. 需要の減少による <u>受注量の低下</u> | → | <input type="checkbox"/> |
| 5. 造成の遅れ等による <u>今後の受注・着工見通しの不透明さ</u> | → | <input type="checkbox"/> | 6. その他 | → | <input type="checkbox"/> |
| 7. 問題は特に感じていない | → | <input type="checkbox"/> | 8. わからない | → | <input type="checkbox"/> |

4. 元請の木造住宅新築工事のコストの状況について教えてください

- ・ 工事単価は、貴社で手掛ける一般的な新築住宅(震災前後で同じもの)についてご回答ください。
- ・ 概ねの状況として把握されている範囲でご回答いただければ十分です。(精確な数値である必要はありません)

① 現在の工事単価(請負金額) : 万円/坪
(千円以下四捨五入)

5. 地域材(自県産材)の活用の問題点について教えてください

① 地域材(自県産材)活用の問題点 【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | | | | |
|------------------|---|--------------------------|-------------------|---|--------------------------|
| 1. 価格が高い | → | <input type="checkbox"/> | 2. 自県産材が不足し、調達が困難 | → | <input type="checkbox"/> |
| 3. 自県産材は品質に不安がある | → | <input type="checkbox"/> | 4. 調達ルートがよく分からない | → | <input type="checkbox"/> |
| 5. 需要が少ない | → | <input type="checkbox"/> | 6. その他 | → | <input type="checkbox"/> |
| 7. 問題は特に感じていない | → | <input type="checkbox"/> | 8. わからない | → | <input type="checkbox"/> |

6. マッチングサポート制度について

① 「職人融通支援」や「資材確保支援」について、活用する意向はありますか。

【あてはまる番号1つを右欄に記入】 :

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. 「職人融通支援」「資材確保支援」ともに活用したい | 2. 「職人融通支援」のみ活用したい |
| 3. 「資材確保支援」のみ活用したい | 4. どちらも活用しない |

② ①で、「4. どちらも活用しない」を回答した場合は、理由をお書きください。

7. 復興後も見据えた今後のグループ活動への展望について

本協議会は、地域住宅生産者グループ活動として、被災者の暮らしの再建支援を基本として、将来に亘り、地域材を活用した木造住宅の推進と体制の維持、並びに公共建築や都市の木質化の流れに即した取り組みと地域の担い手支援を行うこととしています。

今後のグループ活動への展望についての意見、要望をお書きください。

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。